

しまねのものづくり補助事業 成果事例集



平成30年度補正

ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金

令和元年度補正・令和二年度補正

ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金

令和元年度補正・令和3年度補正

ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金

ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金

INDEX

はじめに	01
平成30年度補正事業の概要	02
令和元年度補正・令和二年度補正事業の概要	02
令和元年度補正・令和3年度補正事業の概要	03
ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金事業の概要	04
平成30年度補正～ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金事例編	07
対象事業者	
加茂福酒造株式会社	08
有限会社装巧舎	09
有限会社創修	10
島根県西部地区資源化事業協同組合	11
株式会社エイエム建設コンサルタント	12
株式会社グランド調査開発	13
株式会社日西テクノプラン	14
福波物産有限会社	15
さんべ食品工業株式会社	16
有限会社石川鉄工	17
山陰設備工業株式会社	18
有限会社木村鉄工所	19
株式会社T-metal	20
株式会社田部竹下酒造	21
益田興産株式会社	22
海ひこ株式会社	23
有機の美郷有限会社	24
株式会社ケイ・エフ・ジー	25
有限会社こうの動物病院	26
有限会社安菜蔵	27
平成30年度補正 採択実施事業者 一覧	28
令和元年度補正・令和二年度補正 採択実施事業者 一覧	29
令和元年度補正・令和3年度補正 採択実施事業者 一覧	30
ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金 採択実施事業者 一覧	31

はじめに

「ものづくり補助金」は、小企業・小規模事業者が取り組む、経営力向上に資する革新的サービス開発・試作品開発・生産プロセスの改善を行うための設備投資等を支援するもので、平成25年3月に、平成24年度補正予算事業として国により事業化されました。以来、8年度目を迎える令和元年度補正予算に至るまで継続的に予算化されております。

本県では、平成24年度補正事業で44社、平成25年度補正事業で66社、平成26年度補正事業で64社、平成27年度補正事業で36社、平成28年度補正事業で28社、平成29年度補正事業で62社、平成30年度補正事業で50社、合わせて350社、また、引き続き実施された令和元年度補正事業からは、20次締切までで163社が採択されています。

この度、採択を受け補助事業に取り組んだ事業者の取組み内容やその成果を、内外に発表する事を目的として、平成30年度補正事業～ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金の中から20の事業者を選定し、事例集として取りまとめました。

本書が技術導入や革新的サービスの開発に取り組む中小企業・小規模事業者の皆様のご参考となれば幸いです。

最後になりますが、本書作成にあたりご協力いただきました皆様に深く感謝を申し上げます。

令和7年12月吉日

島根県地域事務局
島根県中小企業団体中央会
会長 金崎芳男

H30

平成30年度補正

ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金 事業の概要

事業の目的

足腰の強い経済を構築するため日本経済の屋台骨である中小企業・小規模事業者等が取り組む生産性向上に資する革新的サービス開発・試作品開発・生産プロセスの改善を行うための設備投資等の一部を支援します。

補助対象者

本補助金の補助対象者は、日本国内に本社及び実施場所を有する中小企業者および特定非営利活動法人に限ります。

補助対象事業及び補助率等

本事業では、【革新的サービス】【ものづくり技術】の2つの対象類型があります。また、それぞれについて、「一般型」「小規模型（設備投資のみ、試作開発等）」の事業類型があります。

	革新的サービス	ものづくり技術
一般型	<ul style="list-style-type: none">補助上限額：100万円～1,000万円補助率：1／2以内（又は2／3以内）設備投資：必要補助対象経費：機械装置費、技術導入費、運搬費、専門家経費、クラウド利用費	
小規模型	設備投資のみ	※生産性向上に資する専門家の活用がある場合は、補助上限額に30万円の増額が可能（共同申請の場合は全体で30万円までの増額とする。）
	試作開発等（1次公募のみ）	

R1・2

令和元年度補正・令和二年度補正

ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金 事業の概要

事業の目的

中小企業・小規模事業者等が今後複数年にわたり相次いで直面する制度変更（働き方改革や被用者保険の適用拡大、賃上げ、インボイス導入等）等に対応するため、中小企業・小規模事業者等が取り組む革新的サービス開発・試作品開発・生産プロセスの改善を行うための設備投資等を支援します。

補助対象者

本補助金の補助対象者は、日本国内に本社及び補助事業の実施場所を有する中小企業者および特定非営利活動法人に限ります。

補助対象事業及び補助率等

本事業では、【一般型】のほか、海外事業の拡大・強化等目的とした設備投資等を支援する【グローバル展開型】があります。

一 般 型	中小企業者等が行う「革新的な製品・サービス開発」又は「生産プロセス・サービス提供方法の改善」に必要な設備・システム投資等を支援	
	補 助 金 額	100万円～1,000万円
	補 助 率	中小企業者 1／2、小規模企業者・小規模事業者 2／3
	設 備 投 資	単価50万円(税抜き)以上の設備投資が必要
	補助対象経費	機械装置・システム構築費、技術導入費、専門家経費、運搬費、クラウドサービス利用費、原材料費、外注費、知的財産権等関連経費

グローバル展開型 (4次以降)	中小企業者等が海外事業の拡大・強化等を目的とした「革新的な製品・サービス開発」又は「生産プロセス・サービス提供方法の改善」に必要な設備・システム投資等を支援(①海外直接投資、②海外市場開拓、③インバウンド市場開拓、④海外事業者との共同事業のいずれかに合致するもの)	
	補 助 金 額	1,000万円～3,000万円
	補 助 率	中小企業者 1／2、小規模企業者・小規模事業者 2／3
	設 備 投 資	単価50万円(税抜き)以上の設備投資が必要
	補助対象経費	機械装置・システム構築費、技術導入費、専門家経費、運搬費、クラウドサービス利用費、原材料費、外注費、知的財産権等関連経費、海外旅費

事業の目的

中小企業・小規模事業者等が今後複数年にわたり相次いで直面する制度変更（働き方改革や被用者保険の適用拡大、賃上げ、インボイス導入等）等に対応するため、中小企業・小規模事業者等が取り組む革新的サービス開発・試作品開発・生産プロセスの改善を行うための設備投資等を支援します。

補助対象者

本補助金の補助対象者は、日本国内に本社及び補助事業の実施場所を有する中小企業者、特定事業者の一部および特定非営利活動法人に限ります。

補助対象事業及び補助率等

本事業では、【一般型（通常枠、回復型賃上げ・雇用拡大枠、デジタル枠、グリーン枠）】のほか、海外事業の拡大・強化等目的とした設備投資等を支援する【グローバル展開型】があります。

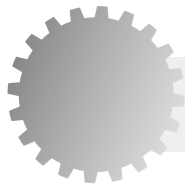
一般型 ＜通常枠＞	革新的な製品・サービス開発又は生産プロセス・サービス提供方法の改善に必要な設備・システム投資等を支援	
	補助金額	従業員数 5人以下：100万円～750万円 6人～20人：100万円～1,000万円 21人以上：100万円～1,250万円
	補助率	1/2、小規模企業者・小規模事業者、再生事業者2/3
	設備投資	単価50万円（税抜き）以上の設備投資が必要
	補助対象経費	機械装置・システム構築費、技術導入費、専門家経費、運搬費、クラウドサービス利用費、原材料費、外注費、知的財産権等関連経費

一般型 ＜回復型賃上げ・雇用拡大枠＞	業況が厳しいながら賃上げ・雇用拡大に取り組む事業者が行う、革新的な製品・サービス開発又は生産プロセス・サービス提供方法の改善に必要な設備・システム投資等を支援	
	補助金額	従業員数 5人以下：100万円～750万円 6人～20人：100万円～1,000万円 21人以上：100万円～1,250万円
	補助率	2/3
	設備投資	単価50万円（税抜き）以上の設備投資が必要
	補助対象経費	機械装置・システム構築費、技術導入費、専門家経費、運搬費、クラウドサービス利用費、原材料費、外注費、知的財産権等関連経費

一般型 ＜デジタル枠＞	DX（デジタルトランスフォーメーション）に資する革新的な製品・サービス開発又はデジタル技術を活用した生産プロセス・サービス提供方法の改善による生産性向上に必要な設備・システム投資等を支援	
	補助金額	従業員数 5人以下：100万円～750万円 6人～20人：100万円～1,000万円 21人以上：100万円～1,250万円
	補助率	2/3
	設備投資	単価50万円（税抜き）以上の設備投資が必要
	補助対象経費	機械装置・システム構築費、技術導入費、専門家経費、運搬費、クラウドサービス利用費、原材料費、外注費、知的財産権等関連経費

一般型 ＜グリーン枠＞	温室効果ガスの排出削減に資する革新的な製品・サービス開発又は炭素生産性向上を伴う生産プロセス・サービス提供方法の改善による生産性向上に必要な設備・システム投資等を支援	
	補助金額	従業員数 5人以下：100万円～1,000万円 6人～20人：100万円～1,500万円 21人以上：100万円～2,000万円
	補助率	2/3
	設備投資	単価50万円（税抜き）以上の設備投資が必要
	補助対象経費	機械装置・システム構築費、技術導入費、専門家経費、運搬費、クラウドサービス利用費、原材料費、外注費、知的財産権等関連経費

グローバル展開型	中小企業者等が海外事業の拡大・強化等を目的とした「革新的な製品・サービス開発」又は「生産プロセス・サービス提供方法の改善」に必要な設備・システム投資等を支援（①海外直接投資、②海外市場開拓、③インバウンド市場開拓、④海外事業者との共同事業のいずれかに合致するもの）	
	補助金額	1,000万円～3,000万円
	補助率	1/2、小規模企業者・小規模事業者 2/3
	設備投資	単価50万円（税抜き）以上の設備投資が必要
	補助対象経費	機械装置・システム構築費、技術導入費、専門家経費、運搬費、クラウドサービス利用費、原材料費、外注費、知的財産権等関連経費、海外旅費



ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金 事業の概要 (14次～16次締切)

事業の目的

中小企業・小規模事業者等が今後複数年にわたり相次いで直面する制度変更（働き方改革や被用者保険の適用拡大、賃上げ、インボイス導入等）等に対応するため、中小企業・小規模事業者等が取り組む革新的サービス開発・試作品開発・生産プロセスの改善を行うための設備投資等を支援します。

補助対象者

本補助金の補助対象者は、日本国内に本社及び補助事業の実施場所を有する中小企業者（組合関連以外）、中小企業者（組合・法人関連）、特定事業者の一部、特定非営利活動法人および社会福祉法人に限ります。

補助対象事業及び補助率等

本事業では、通常枠、回復型賃上げ・雇用拡大枠、デジタル枠、グリーン枠、グローバル市場開拓枠のほか、大幅賃上げに係る補助上限額引上の特例があります。

通 常 枠	革新的な製品・サービス開発又は生産プロセス・サービス提供方法の改善に必要な設備・システム投資等を支援	
	補 助 金 額	従業員数 5人以下：100万円～750万円 6人～20人：100万円～1,000万円 21人以上：100万円～1,250万円
	補 助 率	1／2、小規模企業者・小規模事業者、再生事業者 2／3
	設 備 投 資	単価 50 万円(税抜き)以上の設備投資が必要
	補助対象経費	機械装置・システム構築費、技術導入費、専門家経費、運搬費、クラウドサービス利用費、原材料費、外注費、知的財産権等関連経費

回 復 型 賃 上 げ 雇 用 拡 大 枠	業況が厳しいながら賃上げ・雇用拡大に取り組む事業者が行う、革新的な製品・サービス開発又は生産プロセス・サービス提供方法の改善に必要な設備・システム投資等を支援	
	補 助 金 額	従業員数 5人以下：100万円～750万円 6人～20人：100万円～1,000万円 21人以上：100万円～1,250万円
	補 助 率	2／3
	設 備 投 資	単価 50 万円(税抜き)以上の設備投資が必要
	補助対象経費	機械装置・システム構築費、技術導入費、専門家経費、運搬費、クラウドサービス利用費、原材料費、外注費、知的財産権等関連経費

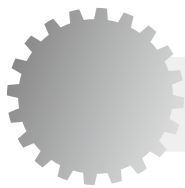
デ ジ タ ル 枠	DX (デジタルトランスフォーメーション) に資する革新的な製品・サービス開発又はデジタル技術を活用した生産プロセス・サービス提供方法の改善による生産性向上に必要な設備・システム投資等を支援	
	補 助 金 額	従業員数 5人以下：100万円～750万円 6人～20人：100万円～1,000万円 21人以上：100万円～1,250万円
	補 助 率	2／3
	設 備 投 資	単価50万円 (税抜き) 以上の設備投資が必要
グ リ ー ン 枠	補助対象経費	機械装置・システム構築費、技術導入費、専門家経費、運搬費、クラウドサービス利用費、原材料費、外注費、知的財産権等関連経費

グ リ ー ン 枠	温室効果ガスの排出削減に資する取組に応じ、温室効果ガスの排出削減に資する革新的な製品・サービス開発又は炭素生産性向上を伴う生産プロセス・サービス提供方法の改善による生産性向上に必要な設備・システム投資等を支援	
	補 助 金 額	(エントリー類型) 従業員数 5人以下：100万円～ 750万円 6人～20人：100万円～1,000万円 21人以上：100万円～1,250万円 (スタンダード類型) 従業員数 5人以下：750万円～1,000万円 6人～20人：1,000万円～1,500万円 21人以上：1,250万円～2,000万円 (アドバンス類型) 従業員数 5人以下：1,000万円～2,000万円 6人～20人：1,500万円～3,000万円 21人以上：2,000万円～4,000万円
	補 助 率	2／3
	設 備 投 資	単価50万円 (税抜き) 以上の設備投資が必要
	補助対象経費	機械装置・システム構築費、技術導入費、専門家経費、運搬費、クラウドサービス利用費、原材料費、外注費、知的財産権等関連経費

グ ロ ー バ ル 市 場 開 拓 枠	海外事業の拡大・強化等を目的とした「製品・サービス開発」又は「生産プロセス・サービス提供方法の改善」に必要な設備・システム投資等を支援 (①海外直接投資類型、②海外市場開拓 (JAPAN ブランド) 類型、③インバウンド市場開拓類型、④海外事業者との共同事業類型のいずれかに合致するもの)	
	補 助 金 額	100万円～3,000万円
	補 助 率	1／2、小規模企業者・小規模事業者 2／3
	設 備 投 資	単価50万円 (税抜き) 以上の設備投資が必要
	補助対象経費	機械装置・システム構築費、技術導入費、専門家経費、運搬費、クラウドサービス利用費、原材料費、外注費、知的財産権等関連経費、海外旅費、通訳・翻訳費、広告宣伝・販売促進費

※大幅賃上げに係る補助上限額引上の特例

・補助金上限額の引き上げ額
従業員数 5人以下：各申請枠の上限から最大 100万円引き上げ
6人～20人：各申請枠の上限から最大 250万円引き上げ
21人以上：各申請枠の上限から最大1,000万円引き上げ



ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金 事業の概要 (17次、18次締切)

事業の目的

中小企業・小規模事業者等が今後複数年にわたり相次いで直面する制度変更（働き方改革や被用者保険の適用拡大、賃上げ、インボイス導入等）等に対応するため、中小企業・小規模事業者等が取り組む革新的な製品・サービスの開発、生産プロセス等の省力化を行い、生産性を向上させるための設備投資等を支援します。

補助対象者

本補助金の補助対象者は、日本国内に本社及び補助事業の実施場所を有する中小企業者、小規模企業者・小規模事業者、特定事業者の一部、特定非営利活動法人および社会福祉法人に限ります。

補助対象事業及び補助率等

本事業では、省力化（オーダーメイド）枠、製品・サービス高付加価値化枠【通常類型、成長分野進出類型（DX・GX）】グローバル枠）のほか、大幅賃上げに係る補助上限額引上の特例があります。

省カ化 (オーダーメイド)枠	人手不足の解消に向けて、デジタル技術等を活用した専用設備（オーダーメイド設備）の導入等により、革新的な生産プロセス・サービス提供方法の効率化・高度化を図る取り組みに必要な設備・システム投資等を支援します。	
	補 助 金 額	従業員数 5人以下：100万円～ 750万円 6人～20人：100万円～1,500万円 21～50人：100万円～3,000万円 51～99人：100万円～5,000万円 100人以上：100万円～8,000万円
	補 助 率	1／2（1,500万円を超える部分1／3）、小規模企業者・小規模事業者、再生事業者2／3（1,500万円を超える部分1／3）
	設 備 投 資	単価50万円（税抜き）以上の設備投資が必要
	補助対象経費	機械装置・システム構築費、技術導入費、専門家経費、運搬費、クラウドサービス利用費、原材料費、外注費、知的財産権等関連経費

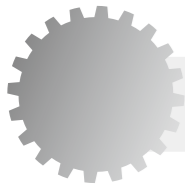
製品・サービス高付加価値化枠 (通常類型) (18次締切のみ)	革新的な製品・サービス開発の取り組みに必要な設備・システム投資等を支援します。	
	補 助 金 額	従業員数 5人以下：100万円～750万円 6人～20人：100万円～1,000万円 21人以上：100万円～1,250万円
	補 助 率	1／2、小規模企業者・小規模事業者、再生事業者、新型コロナ回復加速化特例 2／3
	設 備 投 資	単価50万円（税抜き）以上の設備投資が必要
	補助対象経費	機械装置・システム構築費、技術導入費、専門家経費、運搬費、クラウドサービス利用費、原材料費、外注費、知的財産権等関連経費

製品・サービス高付加価値化枠 (成長分野進出類型(DX・GX)) (18次締切のみ)	今後成長が見込まれる分野(DX・GX)に資する革新的な製品・サービス開発の取り組みに必要な設備・システム投資等を支援します	
	補 助 金 額	従業員数 5人以下：100万円～1,000万円 6人～20人：100万円～1,500万円 21人以上：100万円～2,500万円
	補 助 率	2／3
	設 備 投 資	単価50万円（税抜き）以上の設備投資が必要
	補助対象経費	機械装置・システム構築費、技術導入費、専門家経費、運搬費、クラウドサービス利用費、原材料費、外注費、知的財産権等関連経費

グロ ー バ ル 枠 (18次締切のみ)	海外事業を実施し、国内の生産性を高める取り組みに必要な設備・システム投資等を支援します。	
	補 助 金 額	100万円～3,000万円
	補 助 率	1／2、小規模企業者・小規模事業者 2／3
	設 備 投 資	単価50万円（税抜き）以上の設備投資が必要
	補助対象経費	機械装置・システム構築費、技術導入費、専門家経費、運搬費、クラウドサービス利用費、原材料費、外注費、知的財産権等関連経費、海外旅費、通訳・翻訳費、広告宣伝・販売促進費

※大幅賃上げに係る補助上限額引上の特例

・補助上限額の引き上げ額			
<省力化(オーダーメイド)枠>			
従業員数	5人以下	：申請枠の上限から最大	250万円
	6人～20人	：申請額の上限から最大	500万円
	21人～50人	：申請額の上限から最大	1,000万円
	51人～99人	：申請額の上限から最大	1,500万円
	100人以上	：申請額の上限から最大	2,000万円
<整品・サービス高付加価値枠・グローバル枠>			
従業員数	5人以下	：申請額の上限から最大	100万円
	6人～20人	：申請額の上限から最大	250万円
	21人以上	：申請額の上限から最大	1,000万円



ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金 事業の概要（19次、20次締切）

事業の目的

中小企業・小規模事業者が今後複数年にわたる相次ぐ制度変更に対応するため、生産性向上に資する革新的な新製品・新サービス開発や海外需要開拓を行う事業のために必要な設備投資等に要する経費の一部を補助する事業を行うことにより、中小企業者等の生産性向上を促進し経済活性化を実現することを目的とします。

補助対象者

本補助金の補助対象者は、日本国内に本社及び補助事業の実施場所を有する中小企業者、小規模企業者・小規模事業者、特定事業者の一部、特定非営利活動法人、および社会福祉法人に限ります。

補助対象事業及び補助率等

本事業では、製品・サービス高付加価値化枠、グローバル枠のほか、大幅賃上げに係る補助上限額引上の特例があります。

※大幅賃上げに係る補助上限額引上の特例

- ・補助上限額の引き上げ額
- 従業員数 5人以下：各補助対象事業枠の補助上限額から最大 100万円
- 6～20人：各補助対象事業枠の補助上限額から最大 250万円
- 21～50人：各補助対象事業枠の補助上限額から最大 1,000万円
- 51人以上：各補助対象事業枠の補助上限額から最大 1,000万円

※最低賃金引上げに係る補助率

- ・引き上げ後補助率 2/3

製品・サービス高付加価値化枠	革新的な新製品・新サービス開発の取り組みに必要な設備・システム投資等を支援	
	補 助 金 額	従業員数 5人以下：100万円～750万円 6～20人：100万円～1,000万円 21～50人：100万円～1,500万円 51人以上：100万円～2,500万円
	補 助 率	中小企業 1/2、小規模企業・小規模事業者及び再生事業者2/3
	設 備 投 資	単価50万円（税抜き）以上の設備投資が必要
	補助対象経費	機械装置・システム構築費、技術導入費、専門家経費、運搬費、クラウドサービス利用費、原材料費、外注費、知的財産権等関連経費

グローバル枠	海外事業を実施し、国内の生産性を高める取り組みに必要な設備・システム投資等を支援	
	補 助 金 額	100万円～3,000万円
	補 助 率	中小企業 1/2、小規模企業・小規模事業者 2/3
	設 備 投 資	単価50万円（税抜き）以上の設備投資が必要
	補助対象経費	機械装置・システム構築費、技術導入費、専門家経費、運搬費、クラウドサービス利用費、原材料費、外注費、知的財産権等関連経費、海外旅費、通訳・翻訳費、広告宣伝・販売促進費

しまねのものづくり補助事業 成果事例集

平成30年度補正～ ものづくり・商業・サービス生産性 向上促進補助金事例編

対象事業者

加茂福酒造株式会社
有限会社装巧舎
有限会社創修
島根県西部地区資源化事業協同組合
株式会社エイエム建設コンサルタント
株式会社グランド調査開発
株式会社日西テクノプラン
福波物産有限会社
さんべ食品工業株式会社
有限会社石川鉄工
山陰設備工業株式会社
有限会社木村鉄工所
株式会社T-metal
株式会社田部竹下酒造
益田興産株式会社
海ひこ株式会社
有機の美郷有限会社
株式会社ケイ・エフ・ジー
有限会社こうの動物病院
有限会社安菜蔵

(平成30年度補正～ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金の中から20の事業者を選定しています)



加茂福酒造株式会社

事業

生産性と品質向上により弊社の蔵でないと製造できない商品開発を目指す

対象類型

ものづくり技術

導入機械装置

吟醸コシキ／GW500
蒸気ボイラー／EH-500

経営理念

他にはない個性を追求し、飲む人に喜んでもらえる酒造りを目指す

全国新酒鑑評会で6年連続金賞受賞 独創的な商品は首都圏でも高い評価

今も地域の守護神として親しまれている賀茂神社（邑南町中野）の御神酒酒屋として、1922（大正11）年に創業した加茂福酒造株式会社。3代目を継承した吉賀憲一郎顧問相談役は、経営は蔵元、製造は杜氏をトップとする蔵人集団が担うという日本酒業界独特のスタイルを早くに廃止し、1996（平成8）年から自ら蔵元杜氏として酒造りの陣頭指揮を執り始めた。6年連続で全国新酒鑑評会金賞を受賞するなど高い品質を誇る一方、他の蔵にはないオリジナリティーを追求し、全国的にも注目を集めてきた。

代表銘柄の一つ、純米酒「死神」は、ネーミングもさることながら、味わいも一般的に人気が高い端麗辛口とは一線を画し、お米由来の甘みと豊かな旨みが調和した濃醇甘口に仕上げている。没個性の酒では地方の小さな酒蔵は生き残れない。あえて主流と真逆な商品を目指し、個性を打ち出してきた。現在、純米酒や純米吟醸酒などの特定名称酒の割合が製造の約95%を占め、松江や出雲のほか首都圏をメインに出荷している。

日本酒造りで重要な「蒸し」工程を強化し バランスのいい蒸米を安定的に製造

生産性を高め、さらなる販路拡大を目指す中、ネックになっていたのが「蒸し」工程の作業性の低さと品質の不安定さだった。日本酒造りでは、洗米後の水に浸した米を蒸気で加熱する「蒸し」の工程が非常に重要視されている。麹菌が繁殖するためには、米の表面が程よく柔らかく、内部に空気と水分がバランスよく含まれていることが求められるし、醪の中でも、適度な吸水と硬さを持った蒸米は麹の酵素が作用しやすく、しっかりとした旨味を育てる。蒸し加減によって日本酒の味わいが大きく変化するといっても過言ではない。

同社では従来バーナーでお湯を沸かして、甑の中の米を蒸してきた。しかし火力が弱いため、十分な蒸気を確保できず、時に湿り気を帯びる点も気になっていた。吉賀顧問相談役が長年の経験と勘で、蒸気量や時間、温度、甑内での米の並べ方などを調整して高い



顧問相談役 吉賀 憲一郎



①導入した吟醸コシキで米を蒸している様子
②タンクが並ぶ仕込み蔵
③導入した蒸気ボイラー
④濃醇な味わいで人気を誇る純米酒「死神」



品質を保ってきたが、作業効率が良いとは言えなかった。

そこで、補助事業を活用して「吟醸コシキ」と「蒸気ボイラー」を導入。蒸米品質を向上するシステムと、強い乾燥蒸気を作り出すボイラーにより米のべたつきが少なくなり、「サバケがいい」蒸米を安定的につくれるようになった。また、甑に米が残りにくいことから片付けに割く時間も減り、品質と効率の両面で大きな前進が得られた。

また、お客様から「味わいに深みが増した」と評価され需要も高まっており、生産性も向上したことから、翌年は従来の1.5倍の生産量を計画している。

事業承継を実現し、 こだわりの酒造りを継承 酒蔵を核としたまちづくりも狙う

同社は、吉賀顧問相談役が代表取締役社長を退き、酒蔵を核としたまちづくりを目指す松江市内の不動産業者への事業承継を実現。吉賀顧問相談役は、「100年以上続く老舗蔵で、造ってきた酒を愛してくれるお客様も全国にたくさんいる。私が元気なうちに事業を継承してくれる方をずっと探していた」と安堵した表情を見せる。

同年秋からの仕込み作業には、蔵の近くに移り住んだ後継者も加わり、4人で約150石の酒を仕込んだ。麹づくりは全て手作業で丁寧に行い、十分に発酵した醪は木綿の酒袋に入れて、木槽で2日間かけて優しく圧搾。酒の香りを逃さないよう木綿の袋を使うのも、こだわりの一つだ。「吟醸コシキと蒸気ボイラーの導入によって、勘や経験だけでなくデータを生かした酒造りが可能になった。体が動く限りは私も手伝い、技術を伝えていく考えだが、新たな酒造りにも挑んでほしい」と吉賀顧問相談役は後継者への思いを語る。

Company Data

加茂福酒造株式会社



外観

代表者名	福本 一
設立年	1922（大正11）年
資本金	20,000千円
従業員数	4名
主たる業種	飲料・たばこ・飼料製造業
本社	〒696-0102 邑南町中野2405-2
電話	0855-95-0318
FAX	0855-95-0548
URL	http://www.kamofuku.co.jp/

有限会社装巧舎

事業

高性能インクジェットプリンタ導入による高付加価値製品の提供

対象類型

革新的サービス

導入機械装置

UVインクジェットプリンタ／UCJV300-160
ラミネーター／LA-140W Plus

経営理念

私たちは、さまざまな広告・イベントを通して、テーマとし「心にのこる演出を」掲げ、人に、企業に、地域に感動を提案しつづける。

看板の製作からイベントの運営まで

有限会社装巧舎は、看板製作やイベント企画・運営などを幅広く手掛ける。1968（昭和43）年に浜田市内で創業し、1983（昭和58）年に法人化した。現在は2代目の高野公愛氏が代表取締役を務め、石央物流団地内の工場で主に業務を行っている。

設置する場所や用途に応じて、オリジナルの看板を製作し、横断幕や懸垂幕、タペストリー、ステッカーなども手掛けているが、看板製作の工程で、専門的な部分を外部に依頼したくても、山陰地方では専門業者を見つけにくいことから、「自分でやるしかない」と業務内容を広げてきた。

さらに、イベントで看板を設置する際、看板以外に必要な舞台や椅子の準備は、当初は県外から専門業者を呼んでいたが、少しずつ自社で取り込み、本格的にイベント運営にも携わるようになった。現在は、地域のお祭りや開発工事の竣工式などさまざまな催しで、作製した看板の設置からレンタル備品等を貸し出しているの設営など、まるごと引き受けることもある。

UVインクジェットプリンタで仕事の幅を広げる

近年、急ぎの製作依頼や曲面加工、和紙などの素材への印刷などの要望が増えてきたが、従来の装置では応えられなかったため、補助事業を活用し、乾燥時間が短く、各種素材に対応したUVインクを使用するインクジェットプリンタと、それに併用できる保存性を高めるためにフィルムを貼るラミネーターの2点を導入した。

従来の溶剤インクや水性インクの場合、乾くまで数時間から丸一日が必要だった。しかし、UVインクは、紫外線を照射して色を定着させるため、すぐに硬化することから、乾燥の待ち時間がなく作業工程が短縮できる。また、色のにじみが少なく、より鮮やかな表現が可能で、樹脂や金属、ガラスなど、幅広い素材に印刷ができる。

ラミネーターは、UVインクの印刷で生まれる凸凹も、熱を加えながら作業することで密着性を向上。耐久性が必要な場所にも印刷物を使用できる。



代表取締役 高野 公愛



- ①導入したUVインクジェットプリンタ
②導入したラミネーターで耐久性をアップ
③プリンターを使用して作成した看板
④顧客の希望に合わせてさまざまな作業を行う



導入以降、企業の看板や道路工事の告知看板、催し物の看板などに活用。この2点を使うことで、印刷用フィルムなどを作る米国に本社を置く化学メーカー3M社の保証プログラム認定店になったことが大きなメリット。認定店が製作する屋外看板などの品質を、最長で6年間、3M社が保証する制度で、耐久性など品質の裏付けとして、顧客にも安心して選んでもらえるようになった。同社が認定店になった当時は、中国地方の認定店は10店前後で、他社との差別化を図る大きな強みになっている。

新感覚の看板をアピール

印刷業界は、インクや機械の進化のスピードが速く、導入したプリンタも既に後継機が出ているほど。とはいえ「まだまだ数年はインクジェットプリンタが主流であり続ける」と高野代表取締役。

このプリンタを使えば、プリントを4層重ね、内側からのライトを組み合わせることで、背面から光を当てると色などが大きく変わる看板が作製できる。昼と、バックライトを点灯した夜とでは、同じ看板でも雰囲気が大きく異なる表現が可能で、これまでになかった看板として、営業活動を進める予定だ。

さらに、企業だけではなく、個人へのアプローチにも力を入れる。そのため、SNSで業務内容を詳しく発信し、全国に向けて「気軽に見積もりを」と呼びかけている。ステッカーやマグネットシートなど、個人商店はもちろん、趣味で作る人も増えており、既存顧客の掘り起こし、新規需要の開拓など日々努力を重ねている。

Company Data

有限会社装巧舎



外観

代表者名	高野 公愛
設立年	1983（昭和58）年
資本金	6,000千円
従業員数	5名
主たる業種	広告業
本社	〒697-0022 浜田市浅井町102-9
工場	〒697-0006 浜田市下府町1821-104
電話	0855-22-4401
FAX	0855-23-6660
URL	https://soukousha-hamada.com/

納期短縮と幅広い素材に印刷が可能に
UVインクジェットプリンタとラミネーターを導入

有限会社創修

事業

高付加価値商品の開発とノベルティ事業参入による売上の増大

対象類型

ものづくり技術

導入機械装置

レーザー加工機／C180II30W
UVプリンター／LEF2-200

経営理念

人創り・もの創り・仕事創り

山の豊かな恵みを生かして木製家具を製造 生産能力の高さと技術力を強みに県内外から受注

山の恵みが豊かな川本町の山間で木製家具製造業を営んでいる有限会社創修。

1961（昭和36）年の創業以来、品質と信頼にこだわったものづくりで高い評価を得てきた。婚礼家具を中心に扱っていた初代に次ぎ、2代目はオフィス家具メーカーとの契約などで受注を拡大。2004（平成16）年に新たな会社を設立して事業を承継した代表取締役の大谷美希氏は、「目をかけ、手をかける」という思いで家具製造に携わってきた。協力業者としてユニット家具を多く手掛けてきた経験から短納期大量生産に応えられる能力を持ちつつ、オーダーメイドの別注家具にも対応できる技術力が強みだ」と話す。

現在は、県外の家具メーカーや設計事務所、建築会社などからの下請け受注のほか、地元の教育・福祉施設などからの元請け受注で、さまざまな家具を製作している。

独自性や高品質化を狙い、レーザー加工機を導入 新たに「ひらがな積み木」を商品開発

家具製造一筋の会社に転機が訪れたのは、約20年前。地元保育園保護者会から、卒園祝いとして下駄箱の注文を受けたことだった。納品時、大谷代表取締役は糸のこで作成した動物型のキーホルダーを卒園児約20人にプレゼント。電気ペンで一人一人の名前を刻んだ1点物の作品は、保護者や先生からも好評で、新規事業としての可能性を見いだした。その後、徐々に評判が広がってオリジナル小物の受注が増え、2015（平成27）年からは川本町の依頼で新生児に贈る写真立ての制作を担当。プレートには、生まれた日時、干支のイラストなども電気ペンで記した。

しかし、電気ペンでは細かい文字やイラストが描きにくく、バリエーションに限界があった。そこで2018（平成30）年、補助事業を活用してレーザー加工機を導入。パソコンからデータを送信するだけ



代表取締役 大谷 美希



①レーザー加工機で「ひらがな積み木」に彫刻する様子
②スピーディーにイラストや文字を刻んでいくレーザー加工機
③熟練の職人が家具を製造している工場内の様子
④おもてなしセレクション金賞を受賞した「ひらがな積み木」



でさまざまな文字やイラストをスピーディーに描くことができるようになり、下書きから文字入れまで約半日かかっていた誕生日プレートへの彫刻時間は、約15分に短縮された。

レーザー加工機導入後、新たに開発した商品が、島根県産ヒノキで作る「ひらがな積み木」だ。角がないよう職人が手作業で磨いた4㍻四方の積み木に、文字やイラストを加工。持ち運びに便利なケースは、一枚板をくり抜いて作るという凝りようだ。「遊びの中で木の良さを感じてほしい」という思いが込められた逸品に仕上がった。

「おもてなしセレクション」金賞を受賞 商品アイテムや販路拡大を目指す

商品の品質やオリジナリティーの高さに比し、営業力の弱さが課題だった「ひらがな積み木」だが、2018年に川本町のふるさと納税返礼品に採用されるなどして徐々に浸透。2025（令和7）年には、日本の優れた商品・サービスを認定し、国内外に発信する「おもてなしセレクション」の金賞を受賞した。知育玩具としての教育的価値の高さと、木工製品としての品質が評価されたのだ。

同社の売り上げは現在、下請け受注が約99％を占めるが、レーザー加工機の導入などをきっかけにオリジナル商品の開発にも注力。特に、ままごとキッチンや動物シルエットの椅子、バランス積み木など子供向けの木製玩具・家具を多く生み出している。「1点1点職人が手作業で作上げた玩具には、作り手の思いも深く込められている。今後は商品アイテムも増やし、よりお客様のニーズに合わせた細やかなものづくりを追求していきたい」と大谷代表取締役は抱負を語った。

Company Data

有限会社創修



外観

代表者名	大谷 美希
設立年	2004（平成16）年
資本金	3,000千円
従業員数	7名
主たる業種	家具・装備品製造業
本社	〒696-0001 邑智郡川本町川本1086-1
電話	0855-72-1556
FAX	0855-72-0563

家具職人が一つ一つ手作業で仕上げた積み木にレーザー加工機で文字や多彩なイラストを彫刻するオリジナル商品「ひらがな積み木」が注目集める

島根県西部地区資源化事業協同組合

事業

ペットボトルリサイクル品質向上事業

対象類型

革新的サービス

導入機械装置

ラベル分離機／PLS-2000

浜田市の資源ごみを回収・分別しリサイクル

経済発展に伴い大量消費の時代を迎え、廃棄されるごみの量は年々増加してきた。その中で、地球温暖化をはじめとする環境問題や、限りある資源をいかに確保するかといった課題も深刻化している。未来を担う子どもたちへ資源を残して受け継ぎ、環境リスクは引き継がせないためにも、リサイクルの重要性が一層高まっている。

こうした状況の中、島根県西部地区資源化事業協同組合は、浜田市でリサイクル事業や廃棄物処理を手掛ける4社によって1997（平成9）年に設立された。当時、浜田市のごみは「燃やせるごみ」と「燃やせないごみ」の2種類に大別されていたが、容器包装リサイクル法の施行に伴い、リサイクルが可能な缶、瓶、ペットボトル、プラスチックごみを適切に資源化する必要性が高まった。

そこで浜田市と協議を重ね、これらの資源ごみを処理するための施設として2000（平成12）年に「石央リサイクルセンター」を建設し、缶、ビン、ビンの選別作業を開始。組合事務所も同地へ移転した。

2001（平成13）年には、浜田市が収集した資源ごみ（缶、ビン、ペットボトル、プラスチック）の処理を開始し、2006（平成18）年には、缶、ビン、古紙の収集事業が民間委託となったため、落札して収集業務も行う。さらに翌年にはペットボトル、プラスチックの収集も開始し、収集から処理までの一体的な体制を構築した。

集めた資源ごみは、石央リサイクルセンターで機械や手作業で分別する。缶やペットボトル、プラスチックは圧縮し、新たな製品を作るためリサイクル工場へ出荷。ビン類も同様に、新しい製品を詰めたり、ビンの材料にするため出荷し、リサイクルされる。

ペットボトル本体とラベルを機械で分離

ペットボトルは、ボトル本体とラベル、キャップで、異なるプラスチック素材を使っているため、リサイクルにあたって分別する必要がある。ボトル本体をまとめる際に、出来るだけラベルなどが混ざらない状態で処理できれば、より高い単価でリサイクル工場に販売できる。しかし、回収したペットボトルの約半数は、ラベルやキャップがついたまま、手作業で個別に取り除く必要があり、非常に時間がかかっていた。

そこで補助事業を活用し、ペットボトル本体からラベルやキャップを取り除く「ペットボトルラベル分離機」を導入した。ペットボトルを突起のついた2軸のロールで挟んでつぶし、さらに剥離ロールで、かきむしるようにラベルをはがす。そして重さや風力による選別で、ボトル本体、キャップ、ラベルとリングの3つに分類できる。

導入後は、全体として処理時間が短縮して処理量が増え、作業員の負担が軽減した。



ラベル分離機が設置された第二倉庫



- ①導入したラベル分離機で作業時間短縮に
- ②ボトル部分だけを集める
- ③分別したボトル部分を圧縮し立方体に
- ④分離されたラベル



ごみを出す意識の向上も狙う

しかし、課題も浮き彫りになった。導入済みの他社を視察するなどして備えたが、実際に稼働すると、ラベルやキャップの除去率が予想には届かなかった。大きな原因のひとつは飲料メーカーのラベルの貼り方が変化しているためで、従来はボトルの側面を覆うようにラベルを巻き付けたタイプがほとんどだったが、ラベルの使用量を減らそうと、細幅のラベルを接着するタイプが増えてきた。接着部分は分離機ではがしにくく、処理後の手作業が想定よりも増加。さらに、分離機は2ℓ以下のボトルが対象だが、浜田市では調味料用の大型ボトルなども多く、飲料ボトルが主体の都市部とは異なる作業が必要となる。同組合は「ごみの質や種類がどんどん変わってきている。機械に加え、作業の仕方を変えるなど工夫が必要」と改善策を探っている。

また、リサイクルの質を上げ、遠方の工場へ販売する計画だったが、輸送燃料などが高騰したため、予定していた引き取り先に、まだ出荷できていない。

ペットボトルのリサイクルが続くことは間違いないだろうが、資源として循環させるには、その出発点のごみを排出する側の意識向上が大切ではないかとし、異物を混入させず、キャップやラベルを外してからごみに出すように呼び掛けていく。さらに「浜田市と協力し、処理施設というハード、市民の意識向上というソフトの両面から、より一層のリサイクル向上に取り組みたい」と話している。

Company Data

島根県西部地区資源化事業協同組合



外観

代表者名	福田 俊輝
設立年	1997 (平成9) 年
出資金	24,000千円
従業員数	25名
主たる業種	廃棄物処理業
事務所	〒697-0002 浜田市生湯町1909番地31
電話	0855-23-1808
F A X	0855-23-1810
U R L	https://www3.crosstalk.or.jp/recs

株式会社エイエム建設コンサルタント

事業

最新設備導入による測量設計の生産性向上とテレワーク環境の整備

対象類型

革新的サービス

導入機械装置

GNSS RTK ローバー／Leica GS18T、地上レーザースキャナー／RTC360
点群データ加工処理ソフトウェア／Leica Cyclone
JPNET 三次元網平均プログラム、大規模点群高速編集ツール／Wing Earth

経営理念

弊社は受注環境の整備と、お客様から信頼される技術の提供を第一義に経営する事

「島根の豊かで美しい自然と融合した、みらい志向の公共インフラ創造企業」を合言葉に 島根から全国へ事業展開をおこなう
辞めたくない会社 この会社に入って本当に良かったと思える会社を目指す

「定年後も同じ仕事を」と建設コンサルタント会社設立 自社社屋を建設し、松江市乃白町へ移転

測量と土木設計をメインとする建設コンサルタントの株式会社エイエム建設コンサルタント。高校卒業後、一貫して建設コンサルタントの仕事に携わってきた安達和久代表取締役が「定年後も同じ仕事を続けたい」という思いから、退職後の2009（平成21）年、61歳の時に創業した。順調に業績を伸ばし、2025（令和7）年9月には、松江市浜乃木2丁目のテナントとして入っていた事務所が手狭になったため、同市乃白町に社屋を建設して移転した。

同社が手掛ける災害時の測量復旧設計と老朽化した交通インフラの測量修繕設計は、ともに作業の安全対策と短納期化が課題だった。土砂崩れや河川の氾濫など土木災害の復旧工事のための設計には、現地での測量が不可欠。以前は2人一組で行うトータルステーションで対応してきた。この方法だと、一カ所一カ所測量しなければならず、しかも、2次災害に遭う危険もあった。また、橋梁の修繕設計に伴う測量は、レンタルした橋梁点検車を使い、橋の上の車両から伸ばしたアームの先のバケットに作業員が乗って行っていた。従来の測量方法は熟練を要することに加え、同社でも人手不足は大きな課題になっている。それらに対応するとともに、作業の安全性を確保し、測量の迅速化を図るためには3Dの測量機器が不可欠であるとして最新機器の導入に踏み切った。

現地から測量情報を転送し、3次元設計 立体図面は地元説明会での理解度アップ

2021（令和3）年に補助事業を活用して導入した「GNSS RTK ローバー」は人工衛星を利用して現在位置を瞬時に計測できる機器。アンテナポールを垂直に立てることができなくても、補正機能が付いていて計測が可能のため、さまざまなものが散乱したり、混在していたりする災害現場では有効で、測量作業時間も短縮できる。これとセットで使う「地上レーザースキャナー」は、360度回転し、写真を撮影し



代表取締役 安達 和久



①作業の安全性と効率化につながっている地上レーダースキャナー ②現在位置を計測する「GNSS RTK ローバー」を現場に立てる作業員
③橋梁測量作業のため河川敷に設置された地上レーダースキャナー ④現場から送られたデータを3次元の図面に起こす作業

ながら、1秒間に200万点の計測をすることができ、100m先のデータを取ることも可能。2人一組で数日かかっていた測量が1人2時間でできるようになった。現場での作業が大幅に短縮され、安全性も確実に向上した。橋梁でも点検車を使わず、地上レーザースキャナーによって河川敷から橋梁の側面や裏側を測量することができるため、作業効率が大幅にアップした。地上データスキャナーで得られた3Dの点群データはそのままオフィスに転送され、セットで購入したソフトウェアなどによって3次元の図面となり、3次元の設計にも生かされている。また、こうした機械設備の導入に併せ、新型コロナウイルス対策として、自宅からリモートで図面作成作業ができるようテレワーク環境も整備。現場とオフィス、在宅環境をシームレスにつなぐ体制を構築した。「工事に伴う住民の皆さんへの説明会では、以前は2次元の図面で説明していたが、立体的な3次元の図面でできるようになり、より理解していただけるようになった」と、安達代表取締役は思わぬ効果を話す。

重機の遠隔操作に不可欠な 3次元データの提供可 中国地方の出先を足掛かりに全国展開へ

土木建設業界では重機オペレーターの高齢化に伴う人手不足が深刻で、これに対応する方策として、重機の遠隔操作が注目を集めている。遠く離れたオフィスのコックピットで操作するもので、一人で同時に2、3台の重機を動かすことができ、危険な災害現場でも活用が期待されている。「重機の遠隔操作には現場の3次元データが不可欠となる。当社ではまだ遠隔操作での提供の実績はないが、可能な建設土木会社があればすぐにでも対応できる」と重機遠隔操作への活用を期待を寄せる。

同社の取引はほとんどが国、県、市町村という公共機関。今後、生き残っていくために「島根県内では順次営業所を増やし、中国地方でも開設してきた。これを足掛かりに全国に展開していきたい」と安達代表取締役。県内の営業所は8カ所あり、中国地方では2021（令和3）年に山口支店、2024（同6）年に鳥取事務所、2025（同7）年には広島支店を開設し、さらに全国へと夢を広げている。

Company Data

株式会社エイエム建設コンサルタント



外観

代表者名	安達 和久
設立年	2009（平成21）年
資本金	10,000千円
従業員数	43名
主たる業種	技術サービス業
本社	〒690-0045 松江市乃白町2238番地
電話	0852-24-8682
FAX	0852-24-8707
URL	https://amcc.co.jp

株式会社グランド調査開発

事業

最新式ドローンによる安全で革新的な森林・被災地・海岸測量事業

対象類型

革新的サービス

導入機械装置

レーザースキャナー／LiAirV70、ドローン／Matrice 300 RTK
ソフトウェア／LiDAR 360

経営理念

顧客（発注者）のニーズを満足させるため
時代・地域社会の流れの対話の中で
つねに新たな創造に挑戦し
ベストプランを提供することに努める

建設コンサルタントとして地域に密着し 幅広い業務で暮らしを支える

株式会社グランド調査開発は、浜田市に拠点を置く建設コンサルタント。建設に関する業務の中で、建設そのものは建設業者が主体となるが、計画から調査、施工管理、さらに完成後の維持管理までと、業務は幅広い。道路や河川、海岸、港湾などの建設コンサルタント業務に加え、基準点測量や水準測量、空中写真測量などの測量全般も請け負う。補償コンサルタント業務や地質調査、水質調査、環境アセスメントなども業務に含まれる。大雨などの災害時には、被害程度の把握のための測量調査を行うなど、様々な形で人々の暮らしを支えている。

「グランド」の社名は「土地」の英訳から。土地をいかに調査し、開発すれば、豊かな生活環境が生まれるのかを追求しようとの思いから名付けた。1980（昭和55）年4月に有限会社として設立し、1987（昭和62）年に現在の場所に社屋を新築移転。1996（平成8）年に株式会社に組織変更した。地域に密着し、時代の流れにつれて変化する社会のニーズに応えるために、力を尽くしている。

正確なデータを素早く安全に集め、 分かりやすく出力

これまでのドローン測量では上空から写真を撮影し、分析していたが、森林では木々に隠れた地面のデータが把握できず、現場に足を運んで測量しなければならなかった。しかし、到着まで時間がかかったり、人が立ち入れなかったりするケースもあった。また、災害時の測量では地滑りや落石などの危険もあった。

そこで、補助事業を活用して、最新式のレーザースキャナーと、それを載せる大型ドローン、データ解析のソフトウェアの3点を導入した。

レーザースキャナーは、森林でもレーザー光が草木の間を通り抜けて測量するため、実際の地形を把握できる。そしてソフトウェア



代表取締役 桑本 達夫



①導入した大型ドローンとレーザースキャナーで3次元レーザー測量が可能になった
②データ解析中の画面
③3Dモデルで分かりやすく
④チームワークで顧客の要望に応える



②



③



④

で3次元データを作り、空間を効率的に可視化。最新型のドローンは優れた飛行性能で、厳しい環境の下でも安定して作業できる。

ドローンによる3次元レーザー測量が可能になったことで、従来より短時間で広範囲のデータを集められるようになった。さらに、人が立ち入れない場所や安全性に問題のある場所でもデータを集められる。また、海岸など色の変化に乏しい場所での測量は、写真による測量では難しいが、それも問題なく作業できるようになった。

どんな測量もこなせる 唯一無二の道を

機器の導入に合わせ、データ解析や、現場に応じたドローンの効果的な飛ばし方について、担当者が学び、スキルアップに努めた。その結果、森林測量や被災地での測量では、作業の生産性が飛躍的に向上した。

例えば斜面での土砂崩れの危険性を調べる業務で3Dモデルを作り、従来の手法では見つけづかった大規模な崩れの形跡が一目見て分かるようになった。今後は山陰道の整備などへの参入も目指す。さらに、地方自治体が公共工事のために地図を作る際に、広い面積を素早く測定し、地図作りの補助的な役割を担うなど、多様な活用法を探っている。

活用する中で、レーザースキャナーとドローンの組み合わせは、測量の主軸ながら万能ではない、と気づいた。非常に狭い谷間や、建物のすぐ横に崖がある地形などは苦手で、別の機器で地上から計測する方がいい場合もあるという。導入以前から、数多くの測量調査を行ってきた経験値は、同社の強みでもあり、桑本健事業推進室長は「技術力をさらに上げ、それぞれの方法の得意分野を足し算し、どちらも得意とする唯一無二の道を切り開きたい」と期待を膨らませる。

Company Data

株式会社グランド調査開発



外観

代表者名	桑本 達夫
設立年	1980（昭和55）年
資本金	10,000千円
従業員数	16名
主たる業種	技術サービス業（他に分類されないもの）
本社	〒697-0063 浜田市長浜町703-1
電話	0855-26-0721
FAX	0855-27-3942
URL	https://ground-ct.co.jp/

株式会社日西テクノプラン

事業

レーザー搭載ドローンを用いたくさび型アンカー施工の高度化事業

対象類型

革新的サービス

導入機械装置

Terra Lidarシステム
GNSS固定局
Matrice300RTK、バッテリー等

経営理念

「自然を見つめ、自然と共に生きる」
人と自然が共に生きるための環境を目指し、自然を傷つけず、自然に戻す
そのための情報や技術の提供、立案を行う

地滑り防止でくさび型アンカー工法開発 建設コンサルタントをメインに建設業も

3代目となる田中賢一代表取締役の父栄一氏が1971（昭和46）年に地質調査を行う有限会社日西興発として創業。1989（平成元）年に株式会社化し、建設コンサルタントが社業のメインになるのに伴い、1998（平成10）年に現在の社名に変更した。

近年、異常気象で風水害などの災害が多発し、復旧工事などの調査、計画、設計、施工管理というコンサルタントとしての業務が増えているが、傾斜地の地滑り防止工事という建設業の仕事にも携わっている。その中心が2003（平成15）年に自ら開発して特許を取得した「くさび型アンカー工法」。急斜面の擁壁と地滑り面の下の地盤をつなぐようにくさび型アンカーを埋め込む工法で、くさび型にすることで拘束性が高まる。施工のためには現地の測量が欠かせないが、山の中での人力による作業は手間も時間もかかり、非効率だった。精度が高く、効率的な測量方法としてドローンの採用を決意した。

三角点を基準にした測量に比べ300倍の精度 1カ月かかっていた作業が2日間で安全に終了

2021（令和3）年に補助事業を活用して導入したのは、産業用ドローンを搭載して地表面にレーザーを照射する測量用レーザー scanner、それと複数の衛星の電波を受信して現場の正確な位置を測定するGNSS固定局。これを組み合わせて測量することで、斜面崩壊や地滑りが懸念される区域などの正確な地形を、離れた所から把握できる。従来は山の上や見晴らしのいい場所に設置されている三角点を基準にして測量していたが、「これまでは災害が懸念され



代表取締役 田中 賢一



①導入したレーザー scanner 搭載のドローン
②現場でレーザー scanner 搭載ドローンを飛ばし測定する作業員
③現場の正確な位置を測定するGNSS固定局
④くさび型アンカーの設置作業



るような危険な場所に入って作業せざるを得なかった。ドローンを使えばリスクを排除でき、作業員の安全が確保できる」と田中代表取締役は安全面を強調。導入前は100平方メートルに1カ所しか測量ポイントが設定できなかったのが、導入後は0.3平方メートルに1ポイントと約300倍の精度で地形を把握でき、1カ月かかっていた作業が2日間でできるようになり、精度、スピードともに大幅に向上した。

ドローン測量は災害復旧工事などにも有効 技術者の高齢化に伴う人材不足解消に期待感

地滑り対策はアンカー工法以外にも、斜面に管を埋め込む水抜きボーリング工法などさまざまな方法がある。どの工法でも測量は必要であり、測量・設計という建設コンサルタントの業務面でドローンによる測量は大きく貢献している。頻発している災害の復旧工事では迅速な災害状況の把握と対策の立案が求められる。そうした災害支援事業で二次災害が懸念される地域に入らなくても測量できるため、公共施設の老朽化対策工事でも需要があり、今後も公共事業での測量・設計のニーズは安定的な増加が見込まれる。「ニーズに対応できるよう技術力の向上に努めていきたい」と田中代表取締役。

ただ、技術者の高齢化に伴う人手不足は重要な懸案事項だけに「ドローンを使った測量は若者も興味を持ってくれるのではないかと人手不足対策にもつながると期待を寄せている。

Company Data

株式会社日西テクノプラン



外観

代表者名	田中 賢一
設立年	1971（昭和46）年
資本金	20,000千円
従業員数	44名
主たる業種	技術サービス業
本社	〒690-0011 松江市東津田町1329-1
電話	0852-22-1163
FAX	0852-22-2113
URL	https://www.ntp-ct.co.jp/

測量にレーザー scanner 搭載のドローンを導入
精度と効率性が大幅に向上し、作業の安全性も向上

福波物産有限公司

事業

製材の品質・生産性の向上と木材住宅の高付加価値化による受注増

対象類型

ものづくり技術

導入機械装置

自動一面鉋盤／エリート500DZ

経営理念

「木の質は住まいの質になる」を目指します

高度経済成長を予測し、多業種を手掛けて創業

建設、製材を中心に手掛ける福波物産有限公司。我が国の高度経済成長の流れを予測して1958（昭和33）年に創業して以来、多業種で事業展開し社業の伸展を図ってきた。

創業したのは、現代表取締役山形弘司氏の祖父・貞男氏。家業の林業に加え、需要が伸びていた住宅建設に対応するため製材、建築事業を始めたほか、精米事業などを幅広く手掛ける会社として物産の名称と、当時の地名の福波を冠して「福波物産」とした。40年ほど前に山形代表取締役の父・忠義氏が2代目として引き継ぎ、大田高校から岡山の建築専門学校を卒業し、地元の建設業者で2年間修業した後に家業に就いていた弘司氏が5年前に3代目を継いだ。

設定した厚さに加工する高機能で 外注から内製化にシフトしたことで経費節減

時代の流れで、ハウスメーカーによる新築住宅が増える中、注文住宅を主体としているだけに、差別化を図る必要に迫られた。増・改築やリフォームの需要が増えていたこともあって、木のぬくもりを前面に出す特色のある提案をユーザーに行うため、忠義氏と山形代表取締役が相談して従来の鉋盤では不可能だった幅が広くて厚みのある製材ができる自動一面鉋盤を創業60周年の節目ということなどから、補助事業を活用して導入することにした。従来の鉋盤は幅が20㌘、厚みが18㌘までしか製材できなかったが、新しい鉋盤は幅50㌘、厚さ25㌘まで加工でき、つなぎ目のない一枚板の製品は見栄えも良く重厚感にあふれている。

また、従来は外注に出さなければならなかった天井などの造作品が自前でできるようになり、内製化によって削減された経費は、県産材の購入費に充てている。さらには、従来は厚さを確認するため、作業を中断して計測する必要があったが、あらかじめ設定しておけば自動で正確な厚さにする機能を備えており、山形代表取締役は「作業時間が20～30%短縮された。何よりも削りすぎではならないというストレスから解放されたことが大きい」と相好を崩す。



代表取締役 山形 弘司



① 重厚な製材を可能にした自動一面鉋盤
② 製材された幅広い天井板
③ 製作された長椅子
④ 製作された下駄箱



木のぬくもり、温かさを武器に 心が休まる住宅、造作家具をPR

購入する原木は、100%島根県産材で、杉は直径40㌘以上を山形代表取締役が目利きをして仕入れている。長年の経験から、製材したときの板目などが予測でき、テーブルや長椅子、天井板などに最適な製品を提供している。完成した造作家具を身近に感じてもらうため、鉋盤の導入に合わせて山形代表取締役の親族の家屋を展示場も兼ねて近所に新築。木の香りがする家で顧客にテーブルや棚、壁などに手で触ってぬくもりを感じてもらっている。

「木の質は住まいの質」を目指してクロス張りの家にはない、木の温かさ、優しさをアピール。100年持続する家は価格が高くても、暮らす人の心を安らげることを訴求している。営業エリアは出雲市から益田市までで、建設が約8割、製材が約2割の比率。これからも、地元を見据えて顧客と一緒にどんな家建て、どんな家具を使うのかなどを考えて提案に力を注ぐことにしている。新たに石見神楽面を飾るための面板の需要があるなど、幅と厚みを生かした新たな需要の開拓にも努め、年5%の増収を目標に据える。山形代表取締役は「建設業の業況は厳しいが、木造建築の付加価値を高めることで、ユーザーの心をつかみ、地道に業績をアップさせたい」と意欲をみせる。

Company Data

福波物産有限公司



外観

代表者名	山形 弘司
設立年	1958 (昭和33) 年
資本金	10,000千円
従業員数	10名
主たる業種	総合工事業
本社	〒699-2514 大田市温泉津町福光ハ1621-91
電話	0855-65-2311
F A X	0855-65-2328
U R L	https://fukunami.jp

さんべ食品工業株式会社

事業

2種類の飲料水を1つのラインで製造できるライン新設事業

対象類型

ものづくり技術

導入機械装置

簡易リンサー／TW-1500、フレキシブル充填機／TF-12
フレキシブル打栓機／TDP-1、キャップ供給機

経営理念

- 一、私達は安全で清潔そして健康的な食品を創造します。
- 一、私達は私達が創造する食品の販売を通じて地域社会に貢献します。
- 一、私達は地域社会に貢献することによって社員のより良い生活を実現します。

飲料水の製造・販売をメインにこんにゃく、和菓子なども提供

炭酸系やシロップ系飲料水の製造、販売をメイン事業としている、1932（昭和7）年創業のさんべ食品工業株式会社。2020（令和2）年には地元の老舗和菓子店の事業を承継し、その工場を活用して補助事業による飲料水の新たな製造ラインを設置することで一気に増産体制を整えた。OEMによる製造に注力しているが、今後は和菓子も含めて地元食材を生かした自社商品の開発にも積極的に取り組むことにしている。

3代目となる勝部邦彦代表取締役社長の祖父・忠五郎氏が三瓶山麓の豊富な地下水を生かして三瓶鉱泉合名会社を設立し、サイダーやジュースの製造・販売を始めたのがスタート。戦後間もなく、勝部邦彦代表取締役社長の父・禮造氏が2代目を継ぎ、社名をさんべ食品工業株式会社にするともに、夏場の作業が中心の飲料水だけではなく、こんにゃくの生産を始め、年間を通じた生産体制を敷いた。2003（平成15）年には、勝部邦彦代表取締役社長が3代目を継ぎ、新たにジャムの製造に挑戦した。

洗瓶、充填、打栓・キャップ供給を1ラインで完結 従来の3倍以上の製造が可能になり、生産量アップ

ところが、コロナ禍の影響で販売が落ち込み、立て直しのために邦彦代表取締役社長の長男で医療系職員だった現専務取締役の総一郎氏が2019（令和元）年に帰郷。若い経営感覚で事業の見直しを図った。たまたま、1789（寛政元）年創業の老舗和菓子店を2020（令和2）年に事業承継することになり、OEMの需要も増えていたことから、補助事業を活用して別々のラインだった炭酸系、シロップ系の2種類の飲料水を1本化し、さらにリンサー（洗瓶）、充填、打栓、キャップ供給を一つの流れで完結させる新製造ラインを製造工場内に導入することにした。



代表取締役社長 勝部 邦彦



①生産性が大幅にアップした、1本化された製造ライン
②洗瓶の前日処理の必要がなくなったリンサー
③OEMのサイダー



従来は、洗瓶は別工程で前日作業をしておく必要があり、ラインも炭酸系とシロップ系が別々で、シロップ系のキャップ取り付けは手動で行っていた。新ラインは、洗瓶から充填、打栓、キャップ供給までを一つのラインで行えることから、生産本数が飛躍的に向上し、リードタイムも大幅に短縮された。炭酸系の場合、1日当たりの生産量が600本だったものが3000本以上可能となり、シロップ系は300本だったものが1000本以上可能になった。時間に余裕が生まれ、OEMの試作品開発や、別の補助事業で導入した原価把握の手順を策定するノーコードツールによる原価の見える化にも努めている。

小ロットのOEMに注力 オリジナル商品の充実も模索

現在、OEMの依頼は、県外業者が多いが、今後は地元業者の果実、野菜などを使った小ロットOEM商品の受注増に努め、県内農産品の消費拡大に寄与したい考え。一方で、商標登録しているスイートママのユズやウメのサイダーなどに加え、新たなオリジナル商品の開発にも力を入れる。また、和菓子の開発は総一郎専務取締役の妻・麻衣氏が担う。今年は、サツマイモの栽培を奨励し「芋代官」と呼ばれた井戸平左衛門の功績をたたえ、芋の形をした和菓子「平左衛門」を新発売した。総一郎専務取締役は「受注に波のあるOEM依存では、経営が不安定。安定経営に向けじっくり戦略を練り、製造ラインの稼働率をさらにアップさせるなど自社製品を安定的に供給し、世界遺産の町の土産品を増やす面からも貢献したい」とさらなる飛躍に夢を描く。

Company Data

さんべ食品工業株式会社



外観

代表者名	勝部 邦彦
設立年	1932（昭和7）年
資本金	19,550千円
従業員数	15名
主たる業種	食料品製造業
本社	〒694-0064 大田市大田町大田イ403番地5
長久工場	〒694-0041 大田市長久町長久イ531
電話	0854-82-0863
FAX	0854-82-6686
URL	http://www.sanbe-sweet.com/

有限会社石川鉄工

事業

鉄板の切断加工能力増強による廃棄物処理プラント用部品の短納期化

対象類型

ものづくり技術

導入機械装置

油圧式シャーリングマシン／ESH3013

経営理念

お客様が必要とする高精度の建築金物、製缶品、プラント向け鉄工製品を高い技術で製作し、その品質と納期を守る事によりお客様に感謝して頂けるよう努めていきます。

鋼材価格の値上がりで鉄スクラップの需要が増加 外注していた厚物鉄板の切断を内製化へ

看板や階段、手すり、架台など鉄製品の製作から設置まで手掛ける有限会社石川鉄工。石川康治代表取締役の父・澄男氏が勤めていた松江市内の鉄工所を退職し、1986（昭和61）年に同市大草町の自宅横にある倉庫を改修・増築して創業した。2年後の1988（昭和63）年に有限会社化。手狭となり2023（令和5）年に同市東出雲町内馬へ移転した。

事業の5割を占めるのが、一般住宅や民間企業の階段と手すり。景気の低迷や少子化の影響などで建築着工件数は伸び悩んでいるが、機械や設備を支えるための土台となる架台の需要は順調で、廃棄物処理プラント用として引き合いが増えている。円安などの影響に伴う鋼材価格の値上がりで、鉄スクラップの需要が高まり、廃棄物処理プラントの増築が相次いでいることが背景にある。

石川鉄工は鉄製品の製作で、設計から鉄板の切断、曲げ、穴開け、組み立て、溶接、塗装まで行う。架台は1㎡四方の小型のものから、横10㎡、幅2㎡といった大型まで大小さまざま。スクラップ鋼材を選別する機械や切断する機械を載せる廃棄物処理プラントの架台は大型で、その製作には厚さ9㎜を超える鉄板も用いる。同社には9㎜までの鉄板を切るマシンはあるが、それを超えるものは外注加工していた。外注に出せば、納期が延びるし、費用も掛かる。内製化することで短納期化したいと、補助事業を活用して12㎜までカットできる油圧式シャーリングマシンの購入を決断した。

大型架台のリードタイムが 2週間から2日間へ短縮 熟練を要する反りや歪みの 修正作業も不要に

2022（令和4）年に最新式シャーリングマシンを導入したことで、2週間かかっていた大型架台のリードタイムは2日間へ大幅に短縮。外注に伴う費用も3、4割減った。また、切断を外注に出した場合、鉄板に反りや歪みが生じるケースもあり、それには手作業によ



代表取締役 石川 康治



①厚さ12㎜までの鉄板が切断できる油圧式シャーリングマシン
②厚さ12㎜などの鋼材を使って製作した大型架台
③架台の製作作業
④製作した鋼製階段



る修正が必要で、熟練を要したが、同マシンの導入であらかじめ歪みなどが出ないような切断方法を研究し、修正が不要となって生産性が向上した。

同社でも人手不足は深刻な課題。熟練工は高齢化し、若い労働力の補充は容易でなく、5人いる外国人実習生が補っている。寸法などを入力しておけば自動的に切断してくれる最新マシンの導入は「人手不足対策にも効果があった」と石川代表取締役は語る。

既存機器との併用で 生産キャパシティが拡大 事業の3割を占める 架台製作を5割にアップへ

同社には厚さ9㎜までカットできるシャーリングマシンが既があり、加工難易度やサイズなどによって最新鋭機との使い分けが可能になり、生産キャパシティの拡大と生産性の向上が大幅にアップした。

廃棄物処理プラント用架台の引き合いは九州北部から関東まであり、引き続き堅調な受注が見込まれるが、それを取り込むには販売体制の整備が求められる。そうした課題に取り組むことによって「架台は現在、当社の事業の3割ほどだが、これを5割に伸ばしていきたい」と石川代表取締役は意欲をみせる。

Company Data

有限会社石川鉄工



外観

代表者名	石川 康治
設立年	1988（昭和63）年
資本金	3,000千円
従業員数	11名
主たる業種	職別工事業
本社	〒699-0105 松江市東出雲町内馬1416-1
電話	0852-67-2816
FAX	0852-67-2817
URL	https://ishikawa-tk.co.jp/

山陰設備工業株式会社

事業

ウィズコロナ対応！
自動化によるアングルフランジ生産体制の大革新と外販の事業化

対象類型

ものづくり技術

導入機械装置

アングルフランジ穴開け切断機／JTF-5

経営理念

失敗を恐れず
情熱を持って
日々挑戦し続ける

出雲地域にダクト工事の同業者がなく創業 設計から製造、施工、メンテナンス、保温工事まで完結

建物の空調、換気、排煙など「空気の通り道」となるダクトの設計から製造、施工、メンテナンス、さらにその断熱工事まで一貫して手掛ける山陰設備工業株式会社。3代目となる原真士代表取締役社長の祖父文三氏が1969（昭和44）年に興した原工作所が前身。出雲市大社町出身の文三氏は親族と一緒に大阪で板金業を営んでいたが、帰郷することになり、手掛けていたダクト板金工事の業者が出雲地域になかったため、創業。同工事へのニーズの高まりを受け、1973（昭和48）年、現会社に組織変更した。

ダクトは店舗や工場、ホテル、病院などさまざまな施設、建物に不可欠な設備。その規模に合わせていくつかのダクトをつなぎ合わせて設置する。つなぎ合わせるのが、ダクトの先端に取り付けられたアングルフランジで、フランジ同士をボルトとナットで締め付けて接続する。ダクトは高い気密性、強度、耐久性が求められ、アングルフランジが完成度を左右する。フランジは、L字型のアングル鋼をダクトの大きさに合わせて切断し、ボルト穴開け、リベット穴開けをし、さらに端の角切りをして組み合わせ、ダクトの先端に取り付ける。従来、同社は切断から穴開け、角切りまでの四つの工程を別々の従業員が行っており、それぞれ職人仕事で、覚えるのに時間がかかっていた。そこで、人手不足の中、自動化できれば、生産性が向上すると、アングルフランジ穴開け切断機の購入に踏み切った。

アングルフランジの作業時間が5分の1へ効率化 外注に頼らず、逆に全国を対象に外販を事業化へ

2022（令和4）年に補助事業を活用して導入した穴開け切断機は、部材の拾い出しから、切断、ボルト穴開け、リベット穴開け、角切りまで5役をこなす。個数や切断の長さ、穴開けの位置などは入力するだけで誰でも操作でき、機械が製造している間は他の作業も同時に行うことが可能。5工程を一つにすることができ、作業時間は5分の1に効率化された。以前はクランクプレスで手を挟みかねない事態も危惧されたが、オートメーション化で安全性も高まった。これまで年末や年度末、現場工期のピーク時などは生産能力を超えるため、外注に出していたが、最新設備



代表取締役社長 原 真士



①導入したアングルフランジ穴開け切断機
②切断や穴開けなどがなされたL字鋼のアングル4本を溶接したアングルフランジ
③先端にアングルフランジが取り付けられた角丸ダクト
④ダクトの組み立て作業風景



導入で生産に余裕が生じ、逆に外販事業に乗り出している。原代表取締役社長は「島根県東部から鳥取県西部のダクト関連の受注に対応できる体制になった。外販は全国を対象にし、徐々に増えている。受注は全体で以前より2割アップした」と成果に相手を崩す。

高品質のダクト製造、施工を 可能にする豊富な人材が強み 帰国した技能実習生らの 就労確保などでベトナムに新工場

同社の強みは50年以上続く老舗企業として熟練工があり、中堅、若手、女性従業員ら人材が豊富なところだ。ダクトの生産や工事は人が担う部分が多く、特に近年増えている精密工場や医薬品工場などではより強度や気密性の高い完成度が求められ、人材と高性能なアングルフランジの生産体制は大きなアピール材料となっている。

懸念される人手不足対策の一つとしては、ベトナムからの技能実習生や特定技能生を受け入れている。さらに、これまで同社で技術を身に付けた技能実習生らの帰国後の就労の場として、ベトナムに2024（令和6）年に現地法人を設立し、2025（令和7）年初めにベトナム新工場を建設して稼働させた。「技能実習制度は発展途上国の発展のために寄与するものでもあり、それに応えていきたい。育成した人材の確保にもつながってほしい」と原代表取締役社長。

ベトナム経済は大きく成長しており、日本企業の現地法人だけでなく、ベトナム企業の工場などへもダクトの製造、設置を進めていて、国際貢献にも一役買っている。

Company Data

山陰設備工業株式会社



外観

代表者名	原 真士
設立年	1973（昭和48）年
資本金	10,000千円
従業員数	25名
主たる業種	設備工事業
本社	〒693-0071 出雲市稲岡町332-1
電話	0853-22-5951
FAX	0853-21-4677
URL	https://saninsetsubi.co.jp

5役を1台でこなすオートメーションの穴開け切断機を導入
自動化による生産性向上で受注が2割アップ

有限会社木村鉄工所

事業

付加価値向上及び生産性向上のため生産管理のデジタル基盤構築

対象類型

革新的サービス

導入機械装置

生産管理・刃物管理ソフトウェア、付属設備一式

経営理念

高技術、高品質、高付加価値を掲げてたゆまぬ努力を続けます。
誠実を旨とし、和を重んじ、社会に貢献します。

雲州平田で機械部品の製造を手掛け百余年の歴史刻む

1918（大正7）年に創業した木村鉄工所は、当時雲州平田を代表する産業だった紡績の機械部品製造でスタートし、百余年の歴史を刻んできた。1980（昭和55）年に旧平田市内の中心部から現在地に工場を移転し、同時に製造品目をブレーキペダルやマニュアルトランスミッション部品といった自動車部品へと移行。現在は、最新のNC旋盤、エアーを使用したロボットアーム、工場研削盤など充実した設備のもと、オートマチック車のトランスミッションや建設機械の部品加工を主軸に、高い技術と品質、高付加価値を経営理念に掲げ、事業展開している。

世界的に脱炭素社会への移行が進み、自動車業界も電気自動車やハイブリッド車へと大きく変革する中、部品加工業界には新たな加工技術への対応が求められている。こうした変化の厳しい局面において、木村鉄工所は自社の強みをさらに伸ばすため、生産性を向上させ、従業員がより付加価値の高い仕事に取り組める体制を整備することを目的として、デジタル生産管理システムの導入を決断。新しい経営基盤の構築を目指した。

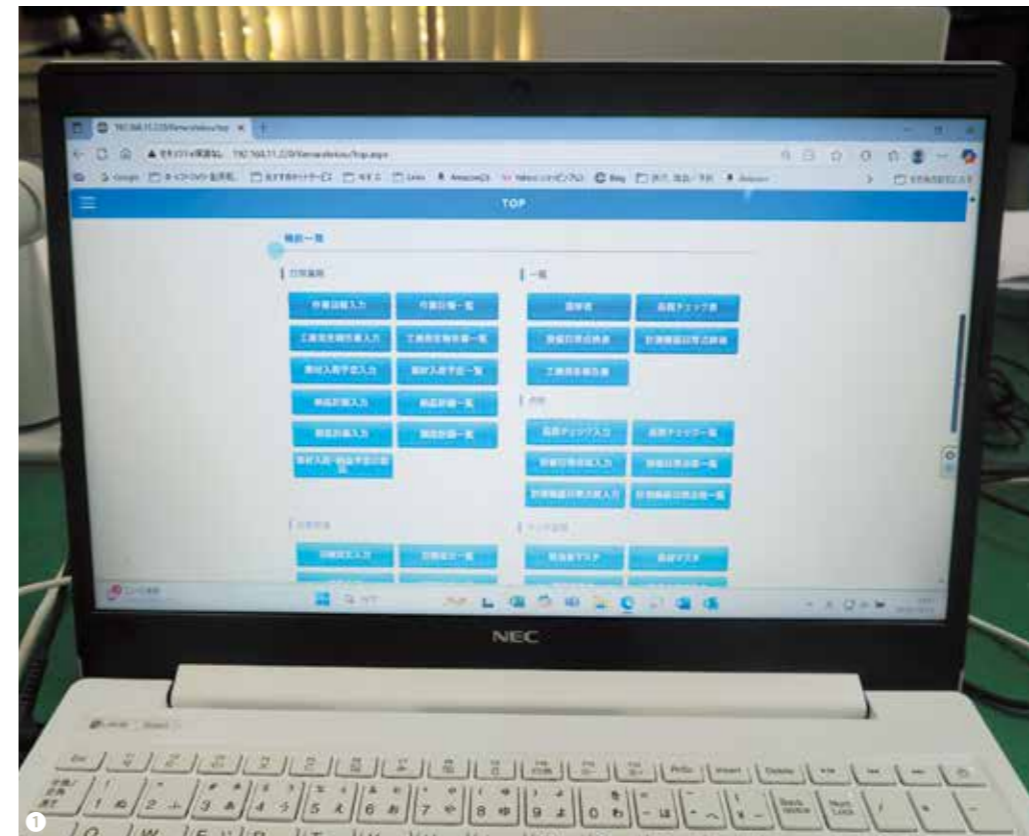
属人的管理からの転換で組織力を強化 若手育成と新事業領域への挑戦を支えるデジタル基盤

同社では長年、生産管理の多くを熟練担当者の経験と勘に頼る属人的スキルに依存していた。そのため、情報共有が滞りやすく、生産計画の調整や工程把握に時間がかかるなど、生産効率の低下が課題となっていた。

こうした悩みを解消するため、補助事業を活用して生産管理ソフトを導入。ソフトは、企業ごとの体制に合わせて柔軟にカスタマイズできる点が大きな特徴であり、同社では部品の受け入れから工程管理、納期管理、日報作成、不良品情報までを一元管理できるよう機能を整備。「業務の見える化」と「情報の共有」がリアルタイムで可能になったことで、工程全体の流れを把握しやすくなり、効率的な業務運営が可能となった。



品質管理課課長 福田 仁



- ①生産管理・刃物管理のソフトウェア
- ②工場内に設置された専用大型モニターによってすぐに現況を確認できる
- ③工場内で専用タブレットを操作する社員
- ④デジタルシステムが整った製造工場

また、現場の声を反映して機能を拡張できる点も大きなメリットであり、技術者が直感的に操作できることも特徴となっている。システム導入に伴う負担も少なく、作業そのものに割ける時間が増えたことで、受注確認や工程チェックにかかる時間も大幅に短縮された。

さらに、デジタル化によって生まれた余剰時間は、若手人材の育成に活用され、組織力の強化にも繋がっている。加えて、同社では長期的な取り組みとして、自動車関連を含む新分野への展開など、収益獲得の多角化も視野に入れており、今回のデジタル基盤整備はその基礎づくりとして位置づけられている。

ペーパーレス推進で組織改革へ 次の成長ステージに向けた新たな取り組み

今回、システム転換の実践で特に実感していることのひとつに、ペーパーレス化がある。それまでは製造現場や事務作業で使用した書類が倉庫に積み上がり、保存期間の過ぎた書類をトラックで廃棄する作業が当たり前のようになり繰り返されてきた。しかし、デジタル化により、手間も時間も場所も削減され、生産性向上への取り組みや人材育成に時間を割くことが可能となった。

担当の福田仁品質管理課課長は「効率化によって生まれた利点は、採用も含めた体制整備に活かし、個人の能力開発や人材育成にも発展することを期待している。長期的には自動車以外の部品製造などを社内に取り込んで収益獲得を推し進めたい」と、先を見据える。

社内における「業務の見える化」と「情報の共有」がリアルタイムで可能となり、組織的な環境整備を成功させたことで、今後も時代の潮流を見据え、歴史を積み上げながら新しい分野に目を向け、生産量拡大を目指すことにしている。

Company Data

有限会社木村鉄工所



外観

代表者名	木村 文彦
設立年	1960（昭和35）年
資本金	64,000千円
従業員数	22名
主たる業種	輸送用機械器具製造業
本社	〒691-0031 出雲市東福町1984-11
電話	0853-63-3551
FAX	0853-63-3415
URL	https://kimura-iron.work

株式会社T-metal

事業

自動定尺切断機導入によるデジタル技術の活用で
建築板金作業の生産性向上

対象類型

ものづくり技術

導入機械装置

自動定尺切断機／UK-1100AS一式

経営理念

お客様に“またお願いしたい”と思っていただける提案と施工、そして行動を
追求する。

震災で家屋倒壊が相次ぎ、軽い金属屋根の需要が増加 手動切断機は熟練と体力を要し、人材確保で難点

松江市砂子町で一般住宅の屋根や雨どい、外壁などの建築板金業を営む株式会社T-metal。代々、個人事業で建築板金業を行っており、安達好宏代表取締役も学校を出るとすぐに後を継いだ。一緒にやっていた父安博氏が病気で仕事ができなくなり、父の仕事仲間が経営していた建築板金の会社に誘われて10年間勤務。2008（平成20）年から2019（平成31）年3月まで行われた出雲大社の「平成の大遷宮」では、現場責任者として千木や棟木を銅板で覆う作業の指揮を執った。大仕事を無事終えたのを機に独立し、2020（令和2）年に株式会社T-metalを設立した。

建築板金による屋根は軽量のため、防災上のメリットが大きいとされる。特に阪神淡路大震災や東日本大震災などで家屋の倒壊が多発したことから、需要が増している。さまざまな形の屋根に対応できる利点もある。同社はこれまで板金のカットは手動切断機で行っていた。人の背丈よりも高い鉄の棒を手前に引くことによって、切断機の刃にセットした鉄板を切る仕組みで、作業は経験が必要となり、体力もかなり使う。これまでは事故はなかったが、安全面での危惧もあった。特に手動切断機では長さが2メートルまでしか対応できず、それより長い注文は継ぎ目ができて経年劣化に伴う雨漏りのリスクが増すとともに、作業量も増大していた。安達代表取締役は「人手不足でも少人数で対応できるよう、生産性を上げる必要がある」として、同市玉湯町にある玉湯工場へ補助事業を活用し、自動定尺切断機の導入を決断した。

ロールコイル台の導入で材料の供給も自動化 裁断寸法が長くなり、経年劣化に伴う 雨漏りのリスク軽減

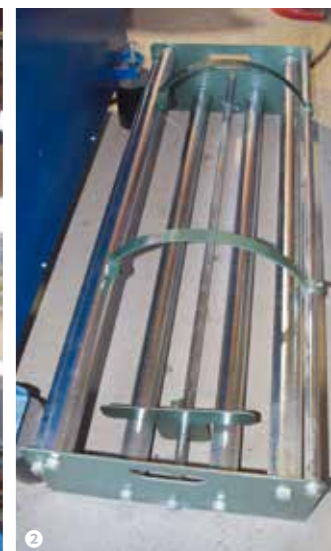
2023（令和5）年の自動切断機導入に合わせ、切断機に板金ロールを供給する「4本ロールコイル台」も1台導入し、板金材料を板状からロール材に変更することで、材料の供給が自動化された。自動切断機では、幅2メートルのロール状の鉄板を、あらかじめタッチパネルで数値をセットするだけで、長さ、幅ともに自由に切断できるため、



代表取締役 安達 好宏



①導入した自動定尺切断機
②切断機にロール状の板金を供給する4本ロールコイル台
③自動切断機導入に合わせて事前購入した動力折曲機



熟練作業でなくても加工が可能になった。切断寸法が長くなったことで、継ぎ目が減り、現場作業が軽減される上、雨漏りのリスクも減った。手動切断機は厚さ0・4ミリまでが限界だったが、自動切断機は0・6ミリまで可能なため、顧客の要望に対応しやすくなった。「自動切断中は他の作業もでき、工期が短縮され、さらには品質や生産性も向上した。継ぎ目が減ることで、資材高騰の折にコスト削減にもつながっている」と安達代表取締役。安全装置も付いているため作業の安全性も向上した。

発注者がリピーターとなるような信頼関係構築へ 建築板金の技術伝承に向けて省力化の推進を模索

自動切断機導入に伴い、その1年前に自動の動力折曲機も導入した。従来の手動折曲機はやはり熟練を要したが、動力折曲機はタッチパネルに折り曲げる角度を入力するだけ。また、手動では長さ2メートルまでしかできなかったが、動力折曲機は4・5メートルまで可能なため、折り曲げの点でも生産性がアップした。同社の強みについて安達代表取締役は「ダクトや水回りを含め、一般住宅から神社仏閣までの建築板金のノウハウを身に付けているので、幅広い対応と、それぞれを応用できる利点がある」とした上で「一度工事を請け負ったお客さんから『またお願いします』とリピーターになってもらえるような、ご縁を大切にする会社にしていきたい」と強調。2021（令和3）年から2025（令和7）年末までの工期の国指定重要文化財「旧大社駅」（出雲市大社町）保存修理工事では、雨どいの工事を担当しており「住宅だけでなく、歴史的建造物の工事にも携わることによって若者の雇用につなげていきたい。建築に欠かせない技術であり、伝承していかなくてはならない。そのためにも省力化を進めていきたい」と力強く語った。

Company Data

株式会社T-metal



外観

代表者名	安達 好宏
設立年	2020（令和2）年
資本金	5,000千円
従業員数	2名
主たる業種	金属製品製造業
本社	〒690-0878 松江市砂子町199-18
電話	0852-61-8192
FAX	0852-35-5137

裁断寸法をタッチパネルで設定できる自動定尺切断機を導入
工期が短縮され、品質、生産性が向上、安全面もアップ

株式会社田部竹下酒造

事業

最新型分析機の導入による日本酒製造の生産性改善と品質の安定化

対象類型

ものづくり技術

導入機械装置

アルコライザー3001サケシステム

経営理念

酒造りの姿勢、本能的に美味しいと響く理を追求する

竹下家の酒蔵を譲り受け 新たな日本酒づくり

雲南市掛合町にある株式会社田部竹下酒造は2022（令和4）年、株式会社田部の100%出資グループ企業として、竹下登元首相の生家である竹下家から酒造り事業を譲り受け、日本酒造りを再開した。譲渡された酒蔵は設備の改修などを行って醸造を始め、早々に各種コンクールで金賞を獲得するなど成果を挙げ、輸出にも注力している。

元々、竹下家の酒造りは1866（慶応2）年、田部家が地元の吉田町で行っていた酒造の権利を、庄屋の竹下家6代理八が譲り受けたもので、今回の譲渡は後継者不足から再び田部家に戻った形だ。

酒造りの要となる杜氏は、岡山太学院を修了し、蔵人として岡山の蔵元で6年、愛知で3年の修業を積んだ当時33歳だった現常務取締役の濱崎良太氏に白羽の矢を立てた。濱崎常務取締役は見知らぬ土地の島根に魅せられ、日本海などのキラキラした水をイメージした透明感のある日本酒造りに挑戦した。

一般電源を使用し、少量のサンプルで 短時間に正確な分析が可能

理想の日本酒を造る上で課題となったのが、経費をかけない品質の安定化や生産性の改善。そこで補助事業を活用し、分析装置を操業2年目の2023（令和5）年度に導入した。

導入装置は、オーストリアのアントンパール社製でアルコール度と甘口や辛口といった日本酒度が同時に測定でき、検査のコストパフォーマンスや正確さで定評がある。また、一般電源の100V_{フル}で使えるのも魅力だった。

この分析装置は、アルコール度数の検査で蒸留する必要がなく、少量のサンプルで、旧装置では約1時間かかっていたものが約10分という短さで分析でき、正確性も高かった。醗は約1カ月醗酵させるが、2日に1度の割合で分析し、温度を上げたり、水を増やしたりしながら最終着地点を目指す。濱崎常務取締役は「旧式の装置と異



常務取締役 濱崎 良太



①導入したアルコールと日本酒度を測定するアルコライザー3001サケシステム
②杜氏の濱崎良太さん（中央）と蔵人
③製造された「理八」



なり、検査時間が大幅に短縮され、作業工程も標準化された。自分の描く日本酒になってくれている。出荷前の品質管理にも役立っている」と評価する。

導入装置を活用してブラッシュアップして醸造した「理八」は2024～2025（令和6～7）年に英国、伊国、仏国の各種コンクールでプラチナやゴールドを受賞している。

中国や英国に輸出 新工場の構想も

国内需要の減少が見込まれる中、導入後は輸出に注力している。中国を手始めに、英国にも拡大し、海外向けにはスマートなボトルと英語で「RIHACHI The First」と表記した専用品を出している。間もなく、台湾にも輸出が始まり、今後は日本酒輸出の激戦地の米国をはじめ、人口が多く島根県の経済団体が交流を深めているインドなどへの輸出を目指す。

一方で、現在のタンクは5基しかなく、稼働率はほぼ100%の生産量約2万ℓ。さらには品薄な酒米の確保も必要で、将来的には10倍の生産量を誇る新工場の構想や自社栽培なども視野に入れる。地域活性化という大命題もあり、日本酒以外の酒や醤油、味噌などにも挑戦し、醸造の町として盛り上げようという夢もある。濱崎常務取締役は「現在は約6%の輸出量を50%にまで引き上げ、雇用も15人ほどに増やしたい。人と人とのつながりを大切に、田部のグループ企業とも連携しながら、地道に歩みたい」と意気込む。

Company Data

株式会社田部竹下酒造



外観

代表者名	田部 長右衛門
設立年	2022（令和4）年
資本金	10,000千円
従業員数	6名
主たる業種	飲料・たばこ・飼料製造業
本社	〒690-2701 雲南市掛合町掛合955-5
電話	0854-62-9880
FAX	0854-62-9881
URL	https://www.tanabe-takeshita.com/

アルコール度と日本酒度が一度に測定できる最新型分析装置を導入し安定した理想の醸造

益田興産株式会社

事業

発破用填塞物の自動製造ライン構築を通じた増産ニーズ充足と安定供給

対象類型

ものづくり技術

導入機械装置

真空式土練機／PEM315、逆ピロー包装機／PROTO-Z4
振り分けコンベア／MC35-1.8M

経営理念

社員が仕事と家庭の両立ができるように働きやすい雇用環境を整えるとともに、次世代育成支援・高齢者就職支援に取り組み、地域に貢献できる企業を目指す。

砕石事業を皮切りに、生コン・製砂事業などにも注力 砕砂過程で出る副産物を活用し、発破用填塞物を開発

道路やトンネル、橋梁、建物の基礎など、インフラ整備や建築事業に不可欠なコンクリート。高度経済成長期真ただ中の1963（昭和38）年に砕石事業で創業した益田興産は、時代のニーズに呼応する形で砕石を原料とする生コンクリートの製造も市内で先駆けてスタートし、今も売り上げの半分以上を生コン製造が占める。

事業が拡大するにつれ、関連事業の内製化にも注力していった。保有する各種車両の増加に伴って自社で給油所を設けたほか、製砂工場も新設。その砕砂製造過程で発生する副産物を活用して生み出した商品が、発破用填塞物「ANKOKUN」だ。

砕砂の製造過程では、砂を水洗精製する際に発生した砕石微粉末が水中に分散して泥水状となる。ここから水分を搾り取った固形状の物は「脱水ケーキ」と呼ばれ、従来は産業廃棄物として処理されていた。しかし同社では、この脱水ケーキに粘土鉱物（ベントナイト）を混ぜることで、ダイナマイトなどの爆薬を使った発破作業に必要な填塞材を生み出した。大畑悦治代表取締役社長は「当初、同様の製品を製造している会社は全国で他に1社しかなく、1994（平成6）年に販売を開始すると業界関係者からは非常に喜ばれた」と振り返る。

原材料を石州瓦の原料粘土に切り替え、品質向上図る 全自動ラインの導入で生産体制も強化

発破用填塞物「ANKOKUN」は全国の工事現場で需要を伸ばしてきたが、原料として使用していた脱水ケーキは水分を含みやすく湿潤環境に弱いため、水の多い現場では使いにくいのが課題であった。また、混合材であるベントナイトの価格高騰により製造コストが上昇。さらに、ベントナイトを混ぜた粘土は時間が経つと固化し、発破孔に填塞しづらくなるなど、生産効率や品質の安定性が難点だった。



代表取締役社長 大畑 悦治



①導入した真空式土練機
②包装機の導入でライン自動化が推進され、スタッフの業務も効率化された
③コンベアから供給された原料は、導入された真空土練機で粘土を均一に混練
④成型・包装された発破用填塞物



そこで、まず原料を地元特産の石州瓦用粘土へ全面的に切り替え、材料の安定化を図った上で、補助事業を活用して生産設備を大幅に刷新。2024（令和6）年5月には真空土練機、振り分けコンベア、包装機を組み合わせた全自動生産ラインを導入した。真空土練機によって粘土内部の空気を抜き、強度と均質性を確保できるほか、属人的で非効率な包装作業が、原料投入から一貫して自動化できる体制を整えた。導入設備により、生産性は飛躍的に向上し、年間180万本だった生産能力は約11倍の最大1920万本に増加。原料の品質も改善され、現場での扱いやすさが高まったことで顧客満足度も向上。同社は国内で数少ない発破用填塞物メーカーとして、業界トップを狙える競争力を確立することができた。

リニア中央新幹線開発などによる 需要拡大に対応しつつ陶土ニーズに 呼応する商品開発やPP活動強化

現在JR東海が開発を進めるリニア中央新幹線は、走行ルート約86%をトンネル区間が占め、今後も高いトンネル需要が期待されている。大畑代表取締役社長は「トンネル工事における発破需要、発破用填塞物の需要は将来的に十分見込まれる。安定供給できる体制を整えたことで、多くの工事に貢献できると考えている」と語る。今年度は、設備導入前の約1・5倍となる年間400万本の発破填塞物の売り上げを計画している。

また、石州瓦を生み出す上質な粘土を発破用填塞物だけに使うのはもったいないので、陶土としての販売も検討中だ。陶芸を趣味にする一般消費者向けにブロック状粘土の販売も企画し、現在工場内にある電気炉で試作品を作るなどして商品化を目指している。

Company Data

益田興産株式会社



外観

代表者名	大畑 悦治
設立年	1963（昭和38）年
資本金	40,000千円
従業員数	69名
主たる業種	窯業・土石製品製造業
本社	〒698-0041 益田市高津8丁目13-22
電話	0856-22-7888
FAX	0856-22-8310
URL	http://www.masuda-kosan.co.jp

石州瓦原料の粘土で発破用填塞物を製造
真空土練機から包装までの全自動ラインで生産体制強化
業界シェアトップを視野に入れる

海ひこ株式会社

事業

水産加工場の設置による地元特産品の開発と通販市場への参入事業

対象類型

革新的サービス

導入機械装置

業務用冷凍冷蔵庫

業務用冷凍ショーケース／MRS-060FWSR15

乾燥室・燻製器等加工設備一式

ECサイト販売在庫管理システム

経営理念

島根の魚介の美味しさを全国へ届ける

新型コロナで福岡からIターンし漁師に転身 魚の付加価値を高めるため海鮮料理の店舗を開設

安食佐知子代表取締役は、飲食店「海鮮 海彦」をはじめ、魚の販売、魚介類の加工製造販売、遊漁船事業など、魚介類に関わる総合事業を率いている。会社の事業の原点には、夫であり創業者の安食章彦氏の転身がある。

章彦氏は福岡県出身で、医療機器販売の仕事で月1回島根県を訪れていたが、2020（令和2）年の新型コロナウイルスの影響で働き方が一変。大好きな釣りを仕事にすることを決意し、出雲市へ移住した。島根県の新規自営漁業者育成事業がU・Iターン者も対象にしていたことから、応募し、太田市久手港で1本釣り漁を行う漁師のもとで2年間研修。修了後、漁師として独立した。

しかし、漁だけでは収益が安定しないことから、自分たちで取った魚を自分の店で提供した方が収益も魚の価値も上がると考えるようになり、安食佐知子代表取締役がその構想を事業として形にする決断をした。こうして、2022（令和4）年、松江市に「海鮮 海彦」を開店。

店には久手港で揚がった魚介類や自ら釣った魚、さらに松江市の鹿島マリーナを係留地とする7人乗りの遊漁船「海彦」で客が釣った魚を希望者から買い取り、その日のうちに料理として提供。新鮮な上、スーパーでは並ばないような珍しい魚の料理も提供し、漁師が営む店としてインパクトもあり、お客さんには喜んでいただいている。

天候に左右される店舗営業を魚介類の加工品でカバー 加工と飲食業を分けることで業務が効率化

漁業はどうしても気象に左右され、悪天候続きで魚が揚がらず、店を休まざるを得ない事態もあるため、魚介類を加工し、通信販売することでカバーしてきた。店舗内で営業の合間を見て白イカの沖漬けや一夜干し、アナゴの白焼きなどを製造しており、特に白イカの身やイカ墨の入ったクリームコロッケは自慢の一品。

店舗内では営業時間以外で作業をせざるを得ず、非効率。加工品の売り上げも伸びてきており、より経営の安定化を図ろうと、加工場の新設を決断。2022年暮れから2023（令和5）年初めにかけ、久手港に加工場を設置



安食 章彦



- ①導入したECサイト販売在庫管理システム
- ②導入した乾燥室でイカを干している様子
- ③導入した業務用冷凍冷蔵庫
- ④加工場で半製品まで製造し店舗で仕上げた白イカの沖漬け

し、そこに補助事業を活用して業務用冷凍冷蔵庫や、加工のための乾燥室、燻製機器などの設備を導入した。店舗内には業務用冷凍ショーケースも入れた。加工場で半製品まで製造し、店舗で完成品に仕上げている。「水揚げ直後の新鮮な魚介類を保存、加工することが可能になった上、店舗と加工場に分けたことで業務の効率化も図れた」と安食章彦氏は成果を話す。

システム導入で店舗と重複した通信販売の 在庫管理が可能に 将来的には加工場専任の従業員を雇用し 規模拡大を狙う

店舗内だけで加工品を製造していた時と比べ、加工場新設で7～8倍に製造量が伸び、さらにECサイト販売在庫管理システムを導入したことで店舗と重複した通信販売の在庫管理も可能となった。加工場は自ら定期的に赴くとともに、久手港の漁師にも手伝ってもらっているが、ゆくゆくは加工場専任の従業員を雇って対応できるようにしたいと規模拡大を目指している。そのためには顧客ニーズを満たした市場と商品の開拓、さらには水揚げ後すぐに加工する強みを活かすことで競合他社との差別化を図る必要がある。

同社ではホームページやSNSで社の取り組みを公開しており、そのアクセス数は着実に増えている。「顧客は全国に広がりつつあり、地道に認知度を上げてより多くの人に当社の加工品の良さ、ひいては島根の魚介類の魅力を知ってもらいたい」と安食章彦氏は意気込む。

Company Data

海ひこ株式会社



外観

代表者名	安食 佐知子
設立年	2022（令和4）年
資本金	1,500千円
従業員数	5名
主たる業種	飲食業
本社	〒690-0823 松江市西川津町845-9
加工場	〒694-0064 大田市久手町波根西2219
電話	0852-69-1271
URL	https://umi-eat.com/

有機の美郷有限公司

事業

大麦若葉搾汁原料の製造加工ライン強化事業

対象類型

ものづくり技術

導入機械装置

ラジカルスクリュウポンプ／SQW2-250WH

経営理念

「美味しさ、安心、生きがい」を追求した商品を日本、世界へ提供することが企業課題であると認識し食品安全・品質の確保と維持を目指し有機にこだわって栽培・加工・販売までをすべて自社で管理を行います。

約1300㌦の肥沃な土壌で農作物を有機栽培し、乾燥・ペースト化・搾汁などの加工品を販売

島根県のほぼ中央に位置する美郷町。域内を貫流する江の川両岸には中国山地の緑が連なり、町の約9割を林野が占めている。緑豊かな地には長年、江の川が運んだ肥沃な土壌が豊富な滋養をもたらしてきた。そんな環境に惹かれて、2005（平成17）年から桑と大麦の有機栽培をスタートしたのが有機の美郷有限公司だ。無償で借り受けた耕作放棄地などを活用し、約1300㌦の畑で農作物を栽培。収穫した作物は乾燥、ペースト化、搾汁などの加工を行い、有機原料を販売する取引先のグループ会社に卸している。

現在は桑や大麦に加え、ハト麦、ケール、ショウガ、ピーズなどを有機栽培。いずれも世界的に健康やオーガニックへの関心が高まる中、受注が伸びている。生育の早い大麦は1年で3～4回収穫できるよう計画的に栽培し、大量注文に対応。特に、食物繊維やビタミンが豊富で健康食品として人気の高い大麦若葉の搾汁は、年間数十㌦出荷している。また、有機ハト麦は全国的にも栽培している地域がほとんどないため、同社への注文が集中している。

葉の粘度に応じてスクリュウ回転速度が調整可能に機械の故障が減り、生産量も大幅に増加

収穫した農作物は、洗浄を経て高速裁断機で1㍑未満のみじん切りにした後、1分間に9000回転する精密高速粉砕機（マイクロミスター）にかけられてペースト状に。その後、搾汁商品を製造する際は、マイクロミスターからスクリュウポンプで搾汁機に送られる。しかし最も利用頻度の高い大麦搾汁の製造時、ポンプにペーストが度々詰まるのが課題だった。ポンプが詰まると一旦機械を分解してペーストを取り除く必要があり、分解・洗浄・組み立てで30分から1時間程度のロスが生じていた。

そこで、2024（令和6）年9月に補助事業を活用して、ポンプのス



代表取締役 古野 利路



①導入したラジカルスクリュウポンプ
②加工後の有機大麦搾汁
③大麦を収穫している様子
④マイクロミスターの前で作業するスタッフ。原料は、下部に繋がれたスクリュウポンプで搾汁機に送られる

クリュー回転速度を調整できるラジカルスクリュウポンプを新たに導入。大麦の葉は収穫時期によって糖度が異なり、高糖度であれば粘り気も強く、ポンプに詰まりやすくなる。同社では処理前の葉を糖度計で測定した後、加水量や葉の裁断の幅を変えていたが、それらに加えてスクリュウポンプ回転速度の調整も可能に。葉の粘り気が強い場合は速度を遅くし、弱い時には速度を速めることができるようになり、1日の最大処理量は約1・4倍程度に増えた。悩みの種であったポンプの詰まりも、導入以来、一度もないという。

適時の収穫・処理で高品質化を実現 多品目化も視野に販路拡大狙う

ラジカルスクリュウポンプの導入は、商品の品質向上にもつながった。以前はポンプの故障で搾汁ラインが止まると、加工予定だった洗浄後の葉を冷蔵庫で保管せざるを得ず、その期間が長引けば傷みが生じることもあった。また、加工場と畑は同じスタッフが作業を担当しているため、加工場の作業が停滞すると適切な時期に葉を収穫できなくなり、商品価値の低下を招いていたが、これらの課題が解消し品質安定化を実現できるようになった。

加工場の生産性向上に伴い、今後は同様に大麦若葉を栽培しているグループ会社の協力を得て、より多くの原料を調達し、従来以上にペーストや搾汁商品を製造していく予定だ。古野利路代表取締役は「ラジカルスクリュウポンプはショウガやケールなどにも対応できる。現在、当社の商品を卸している取引先が、販売先へのヒアリングを進めており、新商品開発による多品目化や販路拡大も視野に入れている」と話している。

Company Data

有機の美郷有限公司



外観

代表者名	古野 利路
設立年	2005 (平成17) 年
資本金	5,000千円
従業員数	7名
主たる業種	農業
本社	〒696-1134 邑智郡美郷町惣森495-7
電話	0855-75-8075
FAX	0855-75-8086
URL	https://toshi051.wixsite.com/yuukinomisato

回転速度を調整できるスクリュウポンプの導入で
1日の最大処理能力が約1・4倍に向上
高品質化も実現し、新商品の開発狙う

株式会社ケイ・エフ・ジー

事業

AIカメラを活用した画像解析ソリューションで検査業務の効率化

対象類型

ものづくり技術

導入機械装置

AI画像検査システム／Phoenix

経営理念

水という貴重な天然資源を有限なものと考え、大自然が創り上げたアルカリイオン水の安全を守りつつ、「価値訴求型」の水として貴重な天然資源を大切にし、皆様の美と健康維持のお手伝いをする

ミネラル分豊富な地下水を非加熱のまま除菌水本来のおいしさを味わえる天然水を製品化

中国山地の麓・浜田市金城町に本社を置く株式会社ケイ・エフ・ジーは、地下水を原水とするミネラル豊富な水資源に着目。「金城は良質な温泉地帯で、自然のろ過による高品質な水が生まれる。日本一おいしい水だと自信があります」と浜松吉幸専務取締役は語る。

地下数百mの泉源2カ所から採取される原水は、硝酸態窒素やPFAS（有機フッ素化合物）が不検出で、一般細菌などの水質基準もクリア。非加熱のまま6段階のフィルターろ過で除菌するため、豊富なミネラル分が失われず、水本来のおいしさを味わえるのが特徴だ。抗酸化作用のある弱アルカリ性で、美容成分として注目されているシリカやサルフェートなどの希少ミネラル分を含む一方、内臓が未熟な赤ちゃんも安心して飲めるほどマグネシウム含有量は少ない。

AIカメラを活用した画像検査システムでヒューマンエラーを解消し、生産性も向上

1995（平成7）年からミネラルウォーター「金城の華」などの自社ブランドに加え、大手コンビニや飲料メーカー、生協向けのOEMも展開し、現在は約80種類を販売している。

2011（平成23）年の東日本大震災発生以降は、ライフラインとしての水の価値が注目されるように。翌年には7年間保存できる「純天然アルカリ保存水」の販売を国内で初めて開始。各地で災害が多発する中、受注が立て込み、2024（令和6）年1月の能登地震発生後は工場をフル稼働しても生産が追いつかないほどとなった。

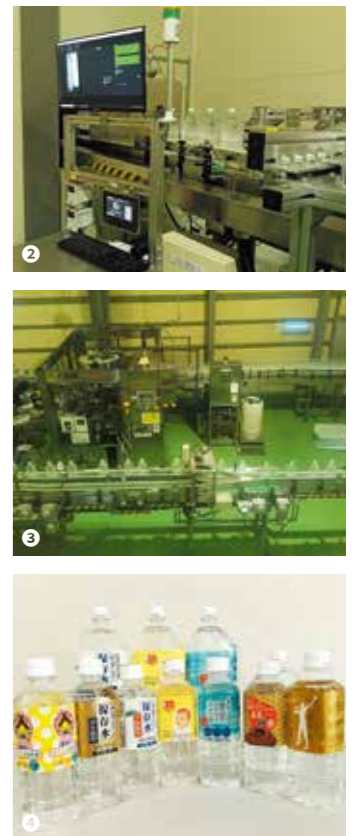
そこで品質の担保と生産性の向上、従業員の負担軽減などを狙い、補助事業を活用して同年11月に導入したのがAIカメラを活用した画像検査システムだ。従来は人やカメラが行っていたボトルの形状やラベルの位置・印字不良、異物混入などのチェックを、スピー



代表取締役社長 戸津川 隆元



①AIカメラが撮影した画像をモニターで確認する工場スタッフ
②AIカメラは、ペットボトル内の異物混入も瞬時にチェックする
③工場内の様子
④営業強化を進めるオリジナル商品の数々



ディーかつ正確に行えるようになった。目視では、光がペットボトルの水に乱反射して容器内の異物が見えにくい難点があったものの、AIは1ミリの物体まで見抜くことができる。現在は目視検査を併用しているが、システムの有効性を確認できるデータがそろい次第AIに一本化し、余剰人材をより付加価値の高い業務にシフトする予定だ。

10年間保存できる備蓄用商品の新発売 自社製品へのシフト強化し、 利益率アップ狙う

生産性向上に伴い、備蓄用商品として需要が高い10年間保存できる「純天然アルカリ保存水」の製造を2025（令和7）年8月からスタート。商品は、従来の7年間保存水と中身は同一であり、各種基準への適合が確認されたことから、保存期間を10年へと延長し、翌月から販売を開始した。浜松専務取締役は、「創業から30年を迎えるが、ボトリングした天然水が、30年間成分が変わらないデータも保有しており、品質には自信があります」と胸を張る。

この備蓄用保存水や「金城の華」をはじめ、いま力を入れているのが自社オリジナル商品の営業だ。工場の生産能力に限られる中、OEM商品より利益率の高い自社製品へのシフトを進めるとともに、より効率的な配送システムを採用し、高騰する配送コストダウンも狙う。自社製品は現在2年連続で前年度比150%の売り上げをみせており、好調だ。「金城」の名を冠した自社製品の販路拡大は、銘水を生み出した地元の豊かな自然の価値発信にもつながっている。

Company Data

株式会社ケイ・エフ・ジー



外観

代表者名	戸津川 隆元
設立年	1989（平成元）年
資本金	90,000千円
従業員数	60名
主たる業種	食料品製造業
本社	〒697-0121 島根県浜田市金城町 下来原1431（第一工場）
電話	0855-42-2358
FAX	0855-42-2353
URL	https://www.kfg.co.jp/

AIを搭載した画像検査システムの導入で
品質維持と生産性・労務環境の向上を実現
備蓄用保存水など自社製品の営業強化を進める

有限会社こうの動物病院

事業

整形外科及び眼科における大学病院と同等のクオリティの実現

対象類型

革新的サービス

導入機械装置

超音波診断装置／Aplio me V、眼底カメラ／Clear View2
スリットランプ／SL-19plus、トノペンAVIA、FASPRO HS
高周波手術装置／maXium

経営理念

人と動物が信頼関係で結ばれ、
幸せに暮らしていけるようお手伝いします。

犬・猫の専門病院として開業し、50年の歴史刻む

1976（昭和51）年、犬・猫の病気予防、治療の動物病院として初代の高野次治病院長が開業して以来、半世紀にわたり飼い主と動物たちの幸せを願い、治療や躰・生活指導に当たってきた。2年前に2代目の高野重徳氏が病院長に就任、ハイレベルな環境で磨いてきた技術と感覚を生かし、年間1万件を越す治療数で犬・猫の地域医療に貢献している。

犬に多い病気のひとつに白内障や緑内障があり、加齢によって出現することが多い。しかし、人と違って日帰りの手術は難しく、術後も細心の管理が必要で、症状がある場合は隣県の大学に紹介するが、島根県からは距離が遠いことや治療費が高額のため、飼い主の負担が大きい。中には手術のメリットが小さい場合もあり、クリニックでの受診段階で手術が適正であるかどうかが明確になれば、動物と飼い主両方の負担を減らすことにつながる。そこで、高機能の検査機器及び周辺関連機器、手術装置の導入を検討することにした。

最新器機で眼の検査や外科的治療がスムーズに

補助事業を活用し導入したのは、超音波診断装置、眼底カメラ、スリットランプ、トノペンAVIA、FASPRO HS、高周波手術装置の機器。超音波診断装置は、深さ方向に絞れたビーム照射が可能で、多くの受信信号を同時に処理できる。これにより広い範囲の画像を高解像度、高フレームレートで取得できる。眼底カメラは、オートキャプチャー技術により、動物の眼底画像をオートで撮影。これにより、迅速に眼底画像をデジタル上に保存でき、撮影時間が短縮する。スリットランプは、犬及び猫の前眼部の観察ができ、画像をスムーズにデジタル上に保存できる。トノペンAVIAは、わずか1回の測定で高精度の眼圧値測定ができ、LEDの色で眼圧測定値の信頼性を分かりやすく知ることができる。FASPRO HSは最先端の液体レンズを採用。被写体へオートフォーカスができ、治療者は、被写体との距離を気にせず自身の目と同様の感覚で撮



代表取締役 高野 重徳



①高周波手術装置（電気メス）。手術によってメニューが設定してあり、切り替えて使用
②非常に細かいコントラストまでよくわかる超音波診断装置
③眼圧を測定するトノペンAVIA。動物の眼に直接点眼麻酔をして使用



影できる。高周波手術装置は、切開波と凝固波を交互に出力する内視鏡室専用CUTモードを搭載。穿通枝の止血や手技途中の凝固時、求める凝固深度・スピードに合わせたモードを選択でき、治療時に確実に十分な止血処置が可能となる。

機器導入により、ペットの高齢化に対応した検査・治療体制の確立を実現することができ、診断体制の在り方を見直すことにつながった。特に整形外科と眼科においては、大学病院と同等のクオリティの治療が可能となった。

地方の動物病院として ニーズに応じた治療を目指す

本来、社会の流れとして細分化や専門化が進む中で、地方の動物病院においては、あらゆる病気やけがに対応することが求められている。「すぐに大学病院へ紹介するのは顧客にとって不利益が大きい。大学病院へお任せする部分とクリニックで治療できることをきちんと判断することが大切」と、高野代表取締役。

今後、地方の動物病院において、整形外科・眼科に限らず高難度治療のニーズは拡大する方向という。当院では、本事業を広く情報発信し、大学病院とつながりながら他院から治療の紹介を受けることで利用促進を図る考え。そして、機器導入により疾患のみにフォーカスしていたこれまでの診断のあり方を見直し、「求められる形へと変化させること」、さらに「眼科治療提供体制の構築」に取り組んでいる。

Company Data

有限会社こうの動物病院



外観

代表者名	高野 重徳
設立年	1992（平成4）年
資本金	3,000千円
従業員数	10名
主たる業種	技術サービス業
本社	〒693-0021 出雲市塩冶町533番地1
電話	0853-22-9284
FAX	0853-21-7693
URL	https://kounodoubutubyouin.com/

有限会社安菜蔵

事業

高品質ジェラートの製造販売で地域経済と食品ロス削減に貢献！

対象類型

革新的サービス

導入機械装置

複合ジェラートマシン／PASTOGEL T4-8
ジェラートショーケース／JOY8+8
ピストン式定量充填機／KT-UT2011WP型
ジェラート製造用厨房機器一式

経営理念

地域に育まれた素材と人の縁を大切に。
安心・安全・癒しを提供します。

先行き不安で建設業から思い切って飲食業へ転換 香川の麺学校と系列店で修業し、うどんをメインに開業

宍道湖や島根半島を望む松江市乃木福富町の小高い丘の上でudon dining cafe 安菜蔵を経営する有限会社安菜蔵。手打ちのうどんをメインに、スイーツ、さらには十割そばも提供している。同社の前身は建設業の有限会社安部工務店。安部剛代表取締役の父安部俊氏が1967（昭和42）年に松江市内で創業した。当時、建設着工件数はバブル崩壊やリーマンショックの影響で低迷しており、先行きが見通せないことから「若い時からやりたいと思っていた飲食業に人生最後の夢を懸けたい」と、飲食業への転換を決意。「イタリア料理やフランス料理はある程度の修業が必要となるが、麺類なら短期間で何とかできるのではないか」と、香川県の業務用製麺機製造会社が開設している麺学校に入り、さらに系列のうどん店で研修、2015（平成27）年に社名を変更し、購入していた茶畑だった土地に店舗を建設して、2016（平成28）年1月に開店させた。

自社農園を活かしたジェラートの製造販売 規格外農産物の有効活用で食品ロスの軽減へ

社員研修で訪れたカフェ業界の展示会で、多様な食材を使ったジェラートに触れたことがきっかけとなり、安部代表取締役は松江市内にある1畝の自社農園で育てる野菜や果物を活かした新商品づくりに可能性を感じた。

また、ジェラートの原料には、傷や形が悪いなど規格外の野菜や果物も使用できる。これらの「はねだし品」はこれまで廃棄されることが多かったが、これを活用することで食品ロスの軽減につながると考え、補助事業を活用して、ジェラート製造用厨房機器一式を導入し、店は2025（令和7）年4月ジェラート販売を開始した。



代表取締役 安部 剛



①導入した、多品種少量製造が可能な複合ジェラートマシン
②ジェラートショーケースからジェラートを取り出す従業員
③ジェラートマシンで製造したジェラート



ジェラート製造機では、定番のジェラートはもちろん、ムラサキイモやビワ、プルーン、イチジクなど自社農園で収穫した野菜、果物のジェラートと多彩なフレーバーが製造できるようになり、高温調理した素材をすぐに冷却し、品質を保持するブラストチラーによって効率的な製造体制を確立した。

特産品を活かした オリジナルジェラートを県内外へ展開 宿泊施設や飲食店への製造受託販売や 多店舗展開も視野に

まだまだ宣伝不足だが、徐々に知られており手ごたえはある。今後は、ヘーゼルナッツの栽培を始め、自家製のヘーゼルナッツジェラートにも挑戦するなど、商品展開の幅も広がっていく予定だ。

島根県内のホテルや旅館といった宿泊施設や、県内外の飲食店へ出雲そばやシジミなど地元の特産品を生かしたオリジナルジェラートを提供する製造受託販売も視野に入れている。ジェラートの製造は乃木福富町の店で行うので、ショーケースさえあれば、どこでも販売できるため、「多店舗展開も難しくない」と安部代表取締役。ネット販売も2026年から開始を予定しており、ジェラートに懸ける夢は広がっている。

Company Data

有限会社安菜蔵



外観

代表者名	安部 剛
設立年	1967（昭和42）年
資本金	3,000千円
従業員数	14名
主たる業種	飲食業
本社	〒690-0046 松江市乃木福富町731-80
電話	0852-67-2290
FAX	0852-67-2290
URL	https://anazou-udon-parfait-gelato.com/

平成30年度補正 採択実施事業者一覧

NO	申請者名称	事業計画名	認定支援機関名
1	秦精工株式会社	コアピン製造における生産プロセスの改善と医療機器分野への参入挑戦	公益財団法人しまね産業振興財団
2	竹下木材有限会社	国産無垢材による造作材の商品開発事業	大田商工会議所
3	五共木材株式会社	ニッチ事業領域拡大対応型設備の導入による生産能力増大と付加価値の増大	益田商工会議所、株式会社山陰合同銀行
4	株式会社巧匠	車載向け小型精密モーター製造装置（巻線機）の巻線技術を支える線処理部品の加工方法開発	公益財団法人しまね産業振興財団
5	加茂福酒造株式会社	生産性と品質向上により弊社の蔵でないと製造できない商品開発を目指す	邑南町商工会
6	福本歯科医院	難治性歯髄疾患の再発通減スキームの汎用化による県全体の治療技術高度化への貢献	株式会社島根銀行
7	有限会社常松鉄工	模型NCフライス盤導入による生産性向上への取り組み	斐川町商工会
8	有限会社日高林産	下鋸マルチリップソー導入による製材工程の生産性向上と受注拡大	邑南町商工会
9	白石デンタルラボ	効率的に高強度なモノリシックジルコニアクラウンを審美的に開発	松江商工会議所
10	株式会社コーワ	縫製会社の裁断加工体制の構築による国内回帰が進む縫製・裁断需要獲得計画	株式会社鳥取銀行
11	有限会社銘板センター山陰	樹脂銘板製造部門の高度化による多言語表記・曲面彫刻対応事業	松江商工会議所
12	有限会社桜江町桑茶生産組合	健康茶市場の拡大に対応する桑茶の生産性向上と自社ブランド確立のための体制構築	株式会社山陰合同銀行
13	株式会社和田珍味	のどぐろの自動計測・重量別振分けの実現による生産能力の増強計画	株式会社山陰合同銀行
14	株式会社キグチテクニクス	航空機海外主要メーカーとの直接取引実現に向けた製造現場のＩＴ化事業	公益財団法人しまね産業振興財団
15	須山木材株式会社	生産現場と各拠点を結ぶＩＯＴ技術導入による生産性向上	公益財団法人しまね産業振興財団
16	ヨシワ工業株式会社	Mｇワイヤー法導入による球状黒鉛鋳鉄の品質安定化と労働環境の改善	公益財団法人しまね産業振興財団
17	有限会社出雲グレンダリー	大型重量製品の研削工程見直しによる生産性向上・新規受注獲得と作業環境改善	公益財団法人しまね産業振興財団
18	有限会社装巧舎	高機能インクジェットプリンタ導入による高付加価値製品の提供	公益財団法人しまね産業振興財団、日本海信用金庫
19	有限会社須田工作所	新たな設備導入により失注の解消並びに作業効率の向上による受注体制の強化	斐川町商工会
20	株式会社大屋ハイテック	地域要望への対応と生産性向上を実現する最新機器導入による測量体制の確立	邑南町商工会
21	有限会社花房鋳金	電源機と画像寸法測定器の導入による工程の精度及び生産性の向上	フロウシンク 米倉博彦
22	くるみ歯科医院	医療機関連携による最先端医療の提供	坂林公認会計士事務所 坂林弘文
23	有限会社玉木製麺	新文吉うどんの新商品開発による新店舗進出及び全国展開事業	斐川町商工会
24	有限会社勝部商店	「漁獲量全国第1位」島根県大田市産のアナゴを活用した新商品開発	大田商工会議所、島根中央信用金庫
25	株式会社シバオ	「石州瓦」焼成工程における変形防止技術開発による不良率の低減	大田商工会議所
26	株式会社誠和商会	鋼材の曲線開先加工可能な最新設備導入で鋼材一貫生産体制を確立し販路を拡張	広島総合税理士法人
27	菱南電装株式会社	ミッションスイッチ工程のロボット設備導入による生産性向上	出雲商工会議所
28	西日本スタイル有限会社	最新型高性能設備の導入による家庭用ヘルスケア製品および医療分野への事業展開	大田商工会議所
29	有限会社木次印刷	「大切な思い出をカタチに」をコンセプトにした小ロット印刷への取り組み	雲南市商工会
30	株式会社なつかしの森	アイスの生産・保管設備導入による高品質化とOEM製品の販路拡大事業	飯南町商工会
31	株式会社丸八ポンプ製作所	3Dスキャナ導入による品質体制強化と生産性向上	公益財団法人しまね産業振興財団
32	ＵＣワークス株式会社	断熱建築部材の生産性向上・開発の為、カッティングマシン導入による生産・開発プロセスの構築	株式会社三菱UFJ銀行

NO	申請者名称	事業計画名	認定支援機関名
33	松栄設備株式会社	フレア配管システムを用いた、革新的な配管工事工法の導入	株式会社島根銀行
34	今太木材株式会社	ほんざね加工対応「かんな設備」導入による新商品開発及び生産効率向上を図る経営再建計画。	安来商工会議所
35	イマジン．珈琲店	生産力向上と品質安定のための最新式焙煎機の導入と焙煎データ管理	松江商工会議所
36	有限会社創修	高付加価値商品の開発とノベルティ事業参入による売上の増大	川本町商工会
37	株式会社サン・セロ	ボトルネックであった材料シート断裁工程の自動化による大幅な生産性向上計画	株式会社Gサポート
38	日本料理じょう一	加圧蒸気焼成機導入による地元素材のご当地スイーツギフトの開発	益田商工会議所
39	有限会社みなと水産	急速冷凍による、のどぐろ等の地魚の高付加価値の製品開発と大都市への販売促進	近重勉税理士事務所 近藤勉
40	株式会社ファデコ	5軸自動旋盤導入による精密切削加工技術の確立と短納期対応力の向上	公益財団法人しまね産業振興財団
41	島根県西部地区資源化事業協同組合	ペットボトルリサイクル品質向上事業	公益財団法人しまね産業振興財団
42	有限会社岡富商店	漁獲量日本一「あなご」一夜干しの冷凍・保管工程を改善し、品質と生産性向上	大田商工会議所、島根中央信用金庫
43	有限会社福田鉄工所	新型プレスブレーキ機導入による高精度部品の加工方法確立と生産性の向上	公益財団法人しまね産業振興財団
44	有限会社ディプロ	事業規模拡大のための生産性向上と高品質化	邑南町商工会
45	有限会社大建テック	測量工数を大幅に削減する3Dレーザースキャナーによる三次元測量サービスの提供	後藤勇公認会計士事務所
46	旭日酒造有限会社	米の魅力を最大限活かした新たな酒造り実現の為の洗米機導入	出雲商工会議所
47	有限会社みずほ食品	生産設備の導入による生産性の向上と販路開拓	邑南町商工会
48	松江山本金属株式会社	小型同時5軸加工機導入による小型シュラウド一体型インペラー難加工の取組みと技術蓄積	公益財団法人しまね産業振興財団

他取り下げ等2企業

令和元年度補正・令和二年度補正 採択実施事業者一覧

NO	申請者名称	事業計画名	認定支援機関名
1	クライムファクトリー株式会社	鋳物等機械加工の段取り作業の平準化と機械稼働率を向上させる新生産方式導入計画	シェアビジョン株式会社
2	有限会社A R K	大学病院に匹敵する院内環境の整備による『1．5次診療施設』という新たな概念への挑戦	
3	有限会社日本海	島根県特産品「のどぐろ」を活用した首都圏百貨店業界への新規参入	公益財団法人しまね産業振興財団
4	富士酒造合資会社	島根県産ゆずや梅を活かした出雲リキュールの海外展開	
5	P u R E C株式会社	自動拡大培養装置導入による高純度間葉系幹細胞の製品化を目指した製造基盤強化	公益財団法人しまね産業振興財団
6	有限会社坂根屋	レトルト機等の導入による新商品の生産性向上及び全国展開事業	島根県商工会連合会
7	株式会社タハラ	医療・福祉向けの高付加価値対応力と衣料品の国内回帰対応力の強化	
8	播磨屋林業株式会社	現場管理クラウドシステムで情報共有と見える化による生産性向上	島根県商工会連合会
9	株式会社和田珍味	乾燥工程の革新により、大田産あなごのブランド化計画を推進する	株式会社山陰合同銀行
10	有限会社金田建築	建築部材の製造リードタイム短縮による神社仏閣工事の工期短縮化	大田商工会議所
11	日東電装有限会社	温湿度等の環境変化最適化と検査データを基にした工程改善によるマイコン基板の高精度生産体制構築	公益財団法人しまね産業振興財団
12	株式会社巧匠	高精度加工と生産性向上の両立による航空機産業向け加工治具完成品の一括受注体制構築	公益財団法人しまね産業振興財団
13	一宮酒造有限会社	中国市場向け専用日本酒「十彩」（という）シリーズの開発と量産化	大田商工会議所
14	有限会社倉舗鉄工	養豚糞尿処理装置「バイオガスプラント」の中国向け輸出事業の開始	株式会社ゼロプラス
15	リトルコートコーヒー	生産性向上と販路拡大のための最新焙煎機と試作焙煎機の導入と安定品質管理のためのデータ管理ソフト導入	
16	仁摩電器株式会社	新事業拡大に向けたワイヤーハーネス生産体制のプロセス改善計画	株式会社山陰合同銀行
17	王禄酒造有限会社	胴2点貼り式自動タックラベラー導入事業	遠藤 清二
18	有限会社平和木工	N C 5 軸制御ルーター導入による広葉樹建材・家具製造技術の確立	公益財団法人しまね産業振興財団
19	亀谷窯業有限会社	瓦タイルの生産性と精度の向上のための原土処理と成形自動化	公益財団法人しまね産業振興財団
20	有限会社小川商店	「特定整備指定工場」認定に伴う新サービス提供による販路拡大	島根県商工会連合会
21	ウィンテック株式会社	インクジェットプリンターを活用した生産性向上及び新規分野の受注拡大、生産の平準化の確立	島根県商工会連合会
22	株式会社河村食材	宅配需要向けしじみレトルト味噌汁のP B商品開発に向けた生産ライン自動化による効率化	公益財団法人しまね産業振興財団
23	有限会社伊藤建設	ドローンの導入による、インフラの点検及び診断の受注	
24	株式会社まるきょう	二軸破碎機による建設系廃プラスチック処理の効率化と埋立処分抑制	長谷川 浩之
25	出雲鉄工株式会社	開先加工の自動化による販路拡大	出雲商工会議所
26	有限会社創修	N C ボーリングによる内製化と生産性向上、新商品開発への取り組み	島根県商工会連合会
27	株式会社エイエム建設コンサルタント	最新設備導入による測量設計の生産性向上とテレワーク環境の整備	安達 延行
28	有限会社ひまわりニット	多品種・小ロット・短納期の生産体制の構築による受注の拡大	島根県商工会連合会
29	株式会社シャトラン	大容量カッターミキサー導入による生産性向上及び非対面型ビジネスへの転換と促進	公益財団法人しまね産業振興財団
30	株式会社グランド調査開発	最新式ドローンによる安全で革新的な森林・被災地・海岸測量事業	
31	株式会社松崎製作所	熱処理炉の導入によるシリコンウエーハ事業の拡大	大田商工会議所
32	有限会社森廣テック	H型鋼ショットブラストを導入し生産性向上と工期短縮による受注増	島根県商工会連合会

NO	申請者名称	事業計画名	認定支援機関名
33	有限会社桜木機工	鍛造用金型等の製作に向けた高硬度素材・複雑形状加工への取り組み	公益財団法人しまね産業振興財団
34	株式会社マルクオート企画	鍍金修理・塗装への最新システム導入による短納期と品質安定化の実現	公益財団法人しまね産業振興財団
35	株式会社社長岡塗装店	非対面・遠隔で実施する赤外線カメラを利用したドローンとA Iによる外壁調査	松江商工会議所
36	モルツウェル株式会社	介護施設厨房運営の脱属人化のための新提供方式の導入	松江商工会議所
37	合同会社もうり動物病院	高精細画像診断と手術後管理の徹底による動物の救命率向上	
38	株式会社サンテクノス	島根県のものづくり企業を支援する試作品検査サービスの開発	株式会社東京経営サポーター
39	株式会社竹田製作所	射出成型機用並びに産業機械用の長尺量製品の生産体制の確立	島根県商工会連合会
40	株式会社S O L J A P A N	「島根のお魚」の付加価値最大化に向けた、高鮮度加工プロセスの変革プロジェクト	公益財団法人しまね産業振興財団
41	株式会社日西テクノプラン	レーザー搭載ドローンを用いたくさび型アンカー施工の高度化事業	
42	日精販有限会社	デザイン、印刷、看板製作のワンストップ体制を構築し、生産性向上化事業	
43	有限会社新川鉄工	二次部材の製造能力増強による、本体鉄骨と二次部材の一元供給事業	株式会社ゼロプラス
44	有限会社三ツ和	デジタル技術×職人の技×デザイン力の融合による生産性向上と革新的デザインの木製品開発	公益財団法人しまね産業振興財団
45	福波物産有限会社	製材の品質・生産性の向上と木材住宅の高付加価値化による受注増	島根県商工会連合会
46	有限会社竹内石油店	ガソリン小売から自動車整備の新サービスへの抜本的なビジネスモデル転換計画	
47	有限会社はら屋	季節限定商材への柔軟な対応力向上に向けた焼成工程の改善計画	シェアビジョン株式会社
48	株式会社デルタ・シー・アンド・エス	裁断条件設定システムの構築と生産方式の確立によるコストダウン	公益財団法人しまね産業振興財団
49	さんべ食品工業株式会社	2種類の飲料水を1つのラインで製造できるライン新設事業	大田商工会議所
50	合同会社糸賀製餅店	自動包あん機導入による製造工程の改善により収益力強化を目指す	島根県商工会連合会
51	株式会社曾田鐵工	脱炭素化社会に向けた産業用発電システム製造装置の高度化開発と生産効率の向上	
52	株式会社島根産業	軽量培土の商品化と販路拡大に向けた破碎・選別工程の生産性向上	島根県商工会連合会
53	有限会社共栄工業	設備導入で生産性向上を図り、工期の短縮により受注量の増加を図る	島根県商工会連合会
54	株式会社岡田屋本店	海外需要に応える瓶詰ライン整備による生産効率を向上させ海外売上を伸ばす事業	益田商工会議所
55	出雲どうぶつ病院	ポストコロナの地域型獣医療体制を構築し県内獣医療体制破綻の危機に対応	
56	ことぶき歯科医院	口腔内スキャナー導入による、歯科診療におけるデジタル化・感染対策への取り組み	日本海信用金庫
57	有限会社石川鉄工	鉄板の切断加工能力増強による廃棄物処理プラント用部品の短納期化	株式会社ゼロプラス
58	内藤鉄工株式会社	柱大組立溶接システムの導入による生産性向上と内製化率の改善	
59	ブーランジェリーミケ	ベーカリースキャン導入によるオペレーション効率化と生産性向上	
60	李白酒造有限会社	日本酒メーカーの革新的な販路展開の実現とその製法確立	株式会社山陰合同銀行
61	有限会社クボタ牛乳	スタンドパウチヨーグルト充填機導入による生産性の向上と収益改善	日本海信用金庫
62	株式会社 MAKATA	クリーンエネルギー産業への新規参入を目指す量産体制の構築	公益財団法人しまね産業振興財団
63	株式会社コウダイ	特殊鋼加工及びクランクジク工程集約における高度化	島根県商工会連合会
64	有限会社三上建設	3次元測量サービス提供による受注拡大とI C Tによる生産性向上	島根県商工会連合会

NO	申請者名称	事業計画名	認定支援機関名
65	吉田酒造株式会社	搾りたてのフレッシュな生酒の量産体制確立と中国・台湾への輸出の展開	
66	清和ジーテック株式会社	N C フライス盤の導入による生産性、自社製品の競争力の向上	
67	合同会社夢ファーム口羽	米の大容量出荷体制の確立	
68	株式会社石原建築	伝統建築に精通した宮大工が製造する神社仏閣向け建具の製造事業	大田商工会議所
69	株式会社益田原木市場	木質バイオマスチップの生産体制強化による地域木材産業の活性化	公益財団法人しまね産業振興財団
70	ヤクモ家具製作所株式会社	最新自動研磨装置導入による市場ニーズへの対応と生産性向上計画	島根県商工会連合会
71	山陰設備工業株式会社	ウィズコロナ対応！自動化によるアングルフランジ生産体制の大革新と外販の事業化	長谷川 浩之
72	株式会社山光	生産性向上と熟練技能伝承を目的としたロボットアームによるネジ加工の供給排出自動化	公益財団法人しまね産業振興財団

他取り下げ等 4 企業

令和元年度補正・令和3年度補正 採択実施事業者一覧

NO	申請者名称	事業計画名	認定支援機関名
1	武永印刷株式会社	高精細印刷技術確立による高付加価値・生産性向上を図る事業	株式会社三彦経営
2	有限会社ミサキ自動車	環境と人に優しい水性塗料 1 0 0 %使用の自動車修理工場への進化	
3	有限会社SANBE BURGER	災害備蓄まとめ買い需要に対応する新パッケージ開発と新生産体制の構築	公益財団法人しまね産業振興財団
4	竹内電機株式会社	プラズマプロセスによる L I B 向けシリコンナノ粒子量産技術開発	
5	株式会社研電社	使用材料削減による生産性向上及び C O 2 排出量削減計画	株式会社山陰合同銀行
6	有限会社三和農産	餅・おかきの機械設備導入による生産性向上事業	行政書士法人バタフライエフェクト
7	有限会社江角鉄工所	溶接ロボットの導入による大型鉄骨の安定した量産体制の確立	株式会社ゼロプラス
8	株式会社イズコン	業務の質と生産力向上による事業拡大を目的とする新システム導入	
9	須山木材株式会社	木材加工販売の D X 化	公益財団法人しまね産業振興財団
10	有限会社はら屋	全国初！大判焼きにおける 2 種類の餡を包んだ新たな商品の生産ライン構築事業	シェアビジョン株式会社
11	浅尾繊維工業株式会社	寝具類等の「移動式抗菌・消臭・乾燥サービス」	出雲商工会議所
12	有限会社石倉建築板金	大型自動折り曲げ機の導入による板金加工工程の生産性向上事業	島根県商工会連合会
13	合同会社 D C V e t s	地域で唯一となる 2 次診療ができる動物総合病院化へ	益田商工会議所
14	有限会社小川商店	クルマの美容院とヴィンテージバイク整備による売上と生産性向上	島根県商工会連合会
15	株式会社大建コンサルタント	最新式測量システムとクラウドによる革新的環境負荷軽減測量の実現	
16	和光産業株式会社	製造設備を高性能化・自動化し、生産能力・安全性の向上を図る。	
17	有限会社福花園	チョコレート菓子の低コスト量産化に向けたチョコレートコーティング機の導入事業	大田商工会議所
18	日進自動車株式会社	スマート車検システム導入による生産性向上とデジタル営業の展開	
19	株式会社 S P E C K	創業 3 0 年の測量会社が臨む革新的リモートセンシング測量の実現	
20	株式会社高千穂建設	防災・減災工事への新規参入と施工力強化による一括受注体制実現	株式会社ビジネスブレイン
21	照喜名鉄工株式会社	C A D、B I M等を活用した新たな生産プロセスを導入事業	秋井 正宏
22	明石屋株式会社	H A C C P 認定精米工場の中米選別処理向上のための設備投資事業	
23	山陰製量有限会社	新製造ライン構築で洋間に合う薄量開発に挑戦 法人の新規顧客獲得	株式会社シャイン総研
24	株式会社山一電設	掘削工程のプロセス改善による生産性向上と新事業展開	大田商工会議所
25	有限会社ヒラオカ	屋内点検ドローンによる新市場の開拓及びブランド価値の向上	藤井 亮二
26	山善商会有限会社	店舗 D X 化による業務効率化とオペレーション標準化	
27	株式会社ブラテックヤマヨシ	物価高騰、円安などによる生産リスクを踏まえた県内完結のサプライチェーン構築計画	
28	株式会社元重製陶所	おろし器セラミック刃の製造効率向上と、刃の鋭さ向上	
29	株式会社雲南共同生コン生産会社	高流動コンクリートの製造着手による主要都市の民間工事獲得	株式会社アルマ経営研究所
30	株式会社 A ーテクニカル	培ってきた装置製作技術を食品製造分野へ展開し、地域経済へ貢献	株式会社鳥取銀行
31	有限会社木村鉄工所	付加価値向上及び生産性向上のため生産管理のデジタル基盤構築	

他取り下げ等 2 企業

ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金 採択実施事業者一覧

NO	申請者名称	事業計画名	認定支援機関名
1	株式会社T - m e t a l	自動定尺切断機導入によるデジタル技術の活用で建築板金作業の生産性向上	株式会社島根銀行
2	株式会社カンダー	難治で高発症率な腫瘍性疾患、整形疾患に対応できる獣医療の提供	株式会社High Adoption
3	益美コンサルタント株式会社	測量・点検業務のDX化で迅速な災害支援・点検サービスを提供	島根県商工会連合会
4	寺西化学工業株式会社	多品種・多色展開のマーキングペン等の生産効率向上計画	
5	建鉄工業株式会社	可搬型溶接ロボット導入による溶接工程自動化での生産性向上	公益財団法人しまね産業振興財団
6	株式会社田部竹下酒造	最新型分析機の導入による日本酒製造の生産性改善と品質の安定化	島根県商工会連合会
7	有限会社優美運送	木質等の固形燃料の環境リサイクル運搬事業の業務効率化の推進	株式会社MMパートナーズ
8	株式会社高原電気	高圧電気管理・試験業務のデジタル化で生産性向上&営業拡大	江津商工会議所
9	益田興産株式会社	発破用填塞物の自動製造ライン構築を通した増産ニーズ充足と安定供給	株式会社山口銀行
10	株式会社ヨシカワ機械	世界の製造現場での課題解決に貢献する、部品加工プロセス改善	吾郷 紘一
11	株式会社エムエイチ	島根県の公共分野向けの次世代システム足場による足場設置工事	Re-worQ税理士法人
12	株式会社山崎組	アスベスト分析機器の導入による労働生産性向上と競争力強化	公益財団法人しまね産業振興財団
13	三幸工業株式会社	法面保護工事への最新の機械・工法の導入による地域防災への貢献	しまね信用金庫
14	土地家屋調査士法人しまね登記測量事務所	3次元測量機器導入に伴う土地家屋調査士業務のDX&高付加価値化	浮島 達雄
15	今岡畳店	畳製造設備の新規導入による生産能力拡大と営業販売の強化	野竿 健悟
16	有限会社原畳店	新製造ラインの構築で畳製造の生産性向上 新商品「ペット用和紙畳」の開発で新規開拓	株式会社シャイン総研
17	有限会社ドリーム	ホイールアライメントシステム導入による生産性向上と安心・安全なカーライフの提供	日本海信用金庫
18	株式会社日本ワイドコミュニケーションズ	道の駅を活用した共同ECと物流センター構築による地域活性化事業	株式会社New Beginnings Japan
19	山陰総業有限会社	仕掛品管理の高度化により生産性を向上し、新規受注の拡大を図る。	
20	カンドーファーム株式会社	持続化できる農業に向けた地域農業支援サービス開発事業	長井 寿郎
21	海ひこ株式会社	水産加工場の設置による地元特産品の開発と通販市場への参入事業	松江商工会議所
22	株式会社DENT	製造力強化を目的としたDXによる抜本的な製造フロー改革の実施	株式会社島根銀行
23	インザスカイ株式会社	体組成データに基づく整体＋運動＋食事のトータルサポート体制の構築	公益財団法人しまね産業振興財団
24	株式会社原工務所	ドローン搭載型レーザースキャナ導入による迅速な工事着手の実現	駒田 裕次郎
25	有機の美郷有限会社	大麦若葉搾汁原料の製造加工ライン強化事業	
26	オリエンタル測量株式会社	道路設計の高度化による理想の道路を作る！老舗企業の新たな挑戦	
27	株式会社サカタ	空き家問題解決のキモ！ラジコン機導入による草刈り効率化と新サービスへの挑戦	長谷川 浩之
28	株式会社イズコン	高流動コンクリートを使用したプレキャストコンクリート製品の製造開始	株式会社アルマ経営研究所
29	株式会社ケイ・エフ・ジー	AIカメラを活用した画像解析ソリューションで検査業務の効率化	株式会社ライトアップ
30	山陰クボタ水道用材株式会社	自動化・省人化製造ライン開発による革新的生産プロセスの導入	公益財団法人しまね産業振興財団
31	有限会社こうの動物病院	整形外科及び眼科における大学病院と同等のクオリティの実現	株式会社High Adoption
32	須山木材株式会社	物件当たりの取引額増加と既存商圈シェア向上を目指す営業体制構築事業	公益財団法人しまね産業振興財団

NO	申請者名称	事業計画名	認定支援機関名
33	株式会社長岡塗装店	品質・安全を高めるドローン活用によるコンクリート橋梁点検・診断	東 俊道
34	有限会社安菜蔵	高品質ジェラートの製造販売で地域経済と食品ロス削減に貢献！	ゆあすけっと株式会社
35	栄精機株式会社	新製品製造体制を構築し、日本の農業の発展に貢献する	株式会社アスライト
36	有限会社大建テック	高精度3D測定による風力発電プラント保守点検サービスの開発	
37	有限会社江木蒲鉾店	業界初練り物の辛さラインナップ展開による新商品開発事業	日本海信用金庫
38	有限会社イチケン	国土強靱化を支える！専門技術を活用した下水道保守・修繕事業	株式会社エフアンドエム
39	建鉄工業株式会社	柱大組立溶接ロボット導入による安心安全な高強度大型鉄骨の開発	株式会社ゼロプラス
40	有限会社日吉製菓	新商品の「焼印入りどら焼き」の製造対応と海外輸出強化	株式会社鳥取銀行
41	タナカ塗装システム株式会社	循環式プラスト装置導入による生産性向上とSDGsへの貢献	日本海信用金庫
42	株式会社クボプラ	航空宇宙産業向けPEEK材の高精度部品加工自動化プロジェクト	
43	松江工機株式会社	特殊金属材料を用いた船舶のタービンモーター鋼材の開発	株式会社ゼロプラス
44	有限会社板持塗装店	循環式プラスト設備導入による人・環境にやさしい橋梁塗装剥工事	株式会社島根銀行
45	株式会社スチールワークス	高強度鉄筋対応による次世代鉄筋加工体制の構築	株式会社 G サポート
46	有限会社内藤米穀	安全安心な「お米」と「精米」を販売するための精米工程の改修	大田商工会議所
47	有限会社島根中央炊飯センター	島根県最大の炊飯力と食堂運営ノウハウによる地域食支援拠点確立	株式会社エフアンドエム
48	株式会社大正屋醤油店	「オーガニック・ロウカット玄米みそ」の開発と生産体制整備事業	明石啓孝
49	三光株式会社	産廃工場排熱を活用した、エネルギー循環型のエビ陸上養殖事業	株式会社グランドツー
50	株式会社オービット	半導体製造工程自動化関連装置部品の開発	
51	やたま建設株式会社	環境負荷の低いRESP工法導入で受注力拡大と市場変化に対応	島根県商工会連合会

他取り下げ等3企業

しまねのものづくり補助事業 成果事例集

平成30年度補正

ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金

令和元年度補正・令和二年度補正

ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金

令和元年度補正・令和3年度補正

ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金

ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金

■発行

島根県中小企業団体中央会

〒690-0886

松江市母衣町55-4 島根県商工会館4F

TEL.0852-21-4809 FAX.0852-26-5686

<https://www.crosstalk.or.jp/>

本事例集は、「ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金」により作成しています。